

# 国士館大学 FD 委員会

令和 2 年度  
活動報告書

国士館大学 FD 委員会

令和 3 年 5 月 22 日



# 目 次

## 国土館大学FD委員会

令和2年度活動報告書の提出について（報告）	1
FD委員会委員長 長谷川 均	

### ワーキンググループ提言・活動報告

第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」	3
第2ワーキンググループ 「ルーブリック作成の報告および実践集作成」	7
第3ワーキンググループ 「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」	11
FD委員会名簿・ワーキンググループ編成表	25

### FD委員会活動報告

令和2年度 FD委員会活動報告（全学）	31
令和2年度 FD委員会活動報告（機関別）	41



国士大 F 第 16 号  
令和 3 年 5 月 22 日

学長 佐藤 圭一 殿

FD 委員会  
委員長 長谷川 均

国士館大学 FD 委員会 令和 2 年度活動報告書の提出について（報告）

本委員会では、令和 2 年度もワーキンググループごとに検討課題に取り組むとともに、FD シンポジウム・FD 講習等の全学的な FD 活動、そして、各学部・研究科・附置研究所の FD 活動についても、精力的に取り組んでまいりました。

本年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライン授業により対応することを余儀なくされました。オンライン授業における教育の質をいかに確保し、またいかに向上させるかが課題となり、オンライン授業に関する FD シンポジウムを 3 回、FD 講習会を 2 回開催いたしました。

各ワーキンググループにおける検討結果について、取りまとめを行い「提言」及び「活動報告」を作成いたしましたので、ここに提出いたします。

つきましては、本報告書に記載いたしました第 1 から第 3 の各ワーキンググループによる提言につき、早期実現に向けご検討いただくとともに、関係諸機関にお取り計らいますようお願い申し上げます。

また、FD 委員会全体の年間活動報告及び学部・研究科・附置研究所 FD 委員会の年間活動報告も本報告書に取りまとめましたので、併せてご高覧くださいますようお願い申し上げます。



## ワーキンググループ提言・活動報告

# 第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの 実践例の報告および実践集作成」



## 「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」

座長 宮原 裕一

### 1. 提言

(1) アクティブ・ラーニング型科目の点検（2019年度に続く再提言）

私立大学等改革総合支援事業タイプ1（令和元年度）において、アクティブ・ラーニング型の開講科目の割合が設問にあり、本学の得点は「0」となっている。

しかしシラバスを見る限り、ゼミナールなどグループワークやプレゼンテーション等を実施する科目において、アクティブ・ラーニングであることが一部で示されていないため、実際にアクティブ・ラーニング型の科目がどの程度開講されているか把握できない。

そこで、まず私立大学等改革総合支援事業タイプ1に該当するアクティブ・ラーニングを含む科目か否か、全科目について点検するようご指示いただきたい。

(2) アクティブ・ラーニング環境の整備

オンラインにおけるアクティブ・ラーニングの教員側の技術蓄積を踏まえ、学生が対応できる環境づくりについて来年度以降入学生にも支援していただきたい。また、講義科目でのアクティブ・ラーニングの積極的導入を促し、アクティブ・ラーニングの環境づくりにお力添えいただきたい。

### 2. 令和2年度活動報告

(1) 実践例の収集

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対応により遠隔授業となったことから、FDシンポジウムでの本年度春期授業実践報告を通じて、アクティブ・ラーニング事例を収集した。教員の実施した授業形態は、オンデマンド型（55%）、同時双方向型（50%）、資料配信型（59%）と偏りなく、また組み合わせて展開されていたことがわかった。

同時双方向型授業ではグループワークやリアルタイムでの指導といったアクティブ・ラーニングが展開された一方、オンデマンド型などの授業では小テストやレポート（学生へのフィードバックをとまなう）といったアクティブ・ラーニングが展開されていた。

## (2) 100・105分授業を想定したアクティブ・ラーニング

+10・15分をアクティブ・ラーニングのための時間として有効活用する方法について検討した。特に、大教室でのアクティブ・ラーニング法を議論した。

玉川大学の「アクティブラーニング事例集」では、ディベートや反転授業などのテクニカルなものだけでなく、小テストや振り返りコメントなどでも十分にアクティブ・ラーニングに貢献していることが学生アンケート調査結果から分かっており、本年度の manaba 活用経験が無駄にしないためにも、自動採点機能を用いた復習問題やアンケート調査の解説やコメントなどで大教室でも過負担なくアクティブ・ラーニングを実践できるのではないかという意見が提示された。

## (3) 今後へ向けての検討

### ①対面授業を前提としたハイブリッド授業

ハイブリッド授業における実技・実習・実験を中心とする授業の対応や、ハイブリッド授業での成績評価の在り方について課題が残ることを確認した。

### ②オンライン授業の蓄積と活用

オンライン授業を授業以外で使用する場合は著作権法に抵触する恐れがあり、「自らが選ぶ”イチオシ”オンライン授業」への蓄積・活用をどのような形で進めていくか課題が残ることを確認した。

### ③認証評価を視野に入れた授業の質評価

アクティブ・ラーニング型授業のひな型（授業の流れや効果的な授業形態別・レベル別のアクティブ・ラーニング手法など）作成など教員の能力開発に貢献する具体的実践方法の検討について課題が残ることを確認した。

## 3. エビデンス

### (1) 「令和元年度私立大学等改革総合支援事業 設問毎・回答毎の該当件数」

URL : [https://www.mext.go.jp/content/20200319-mxt\\_sigakujo-100001428\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200319-mxt_sigakujo-100001428_7.pdf)

(文部科学省)

### (2) 「改訂版 アクティブラーニング事例集」

(京都産業大学 教育支援研究開発センターF 工房)

### (3) 「概説 アクティブラーニングとは」

URL : [https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/10/11/kaikaku\\_1011.pdf](https://www.keinet.ne.jp/magazine/guideline/backnumber/10/11/kaikaku_1011.pdf)

(溝上慎一『Kawaijuku Guideline』2010.11、44頁)

### (4) 「平成28年度玉川大学アクティブ・ラーニング事例集」

URL : <https://www.tamagawa.jp/university/introduction/outline/u-ap/pdf/index-pdf-01.pdf>

(玉川大学アクティブ・ラーニング推進委員会)

以上

第2ワーキンググループ  
「ループリック作成の報告  
および実践集作成」



## 第2 ワーキンググループ

### 「ルーブリック作成の報告および実践集作成」

座長 高橋 幸雄

#### 1. 提言

第2 ワーキンググループ（以降 本 WG）では、昨年度の活動内容であった「ルーブリック作成の報告および実践集作成」を元にルーブリックを実際に運用した際の報告を付記する形での実践集の作成を活動目的とした。ルーブリックは（1）学生が何を学習するのか（評価の観点）、（2）どの程度達成できたのか（評価の基準）を確認するための評価ツールである。評価の対象によって課題ルーブリック（プレゼンテーション、レポートなど）、科目ルーブリック、カリキュラムルーブリックなどの種類がある。本 WG ではルーブリックの作成事例と運用実態についての意見をまとめた。WG メンバー内でルーブリックが学生、教員相互の対話ツールであるという認識を持つことが出来た。次年度以降の課題として、ルーブリックの事例集に加えて、運用に関する手順書の作成を検討することを提言とする。

#### 2. 令和2年度活動報告

今年度の活動として本 WG メンバーが使用しているルーブリックを提示し、その運用について意見交換を行なった。また一部のメンバーはルーブリックに関するワークショップに参加した。

ルーブリック運用上の効果、改善点、問題点については様々な意見交換が行なわれた。そのうちのいくつかを紹介すると、「全体的にレポートの体裁などの基本事項について改善しているように感じられる」、「レポートの書き方に関する資料は重要な点以外も詳述する必要があり、学生に何が重要なポイントなのか伝わらないことが多かった」、「今年のように対面で適度な指導を行うことができない場合、ルーブリックのもつ要点を伝える際の効率性は大きな利点となったと考えられる」、「ルーブリックを使用することで、事前に目標とすべき報告の在り方を学生に示すことが出来た」、「評価項目を簡潔にした方が評価しやすいこと、1つの評価項目の中に半分は可だが残りは良と感じた場合の判断が難しいといった指摘があった」等の運用上のメリット、課題に関する意見があった。評価観点、基準をいかに設定し、学生にいかに伝えるのかという点においてルーブリックは他のシステムと同じよう

に正しく運用、見直しが行なわれなければ期待する成果は担保されないと考えられる。

また全学的にルーブリックを普及するために何が必要なのかという点についての意見交換を行なった。意見交換の中で科目シラバスの評価に関する項目「評価の基準」、「具体的評価方法」を用いてルーブリックを構築できるというアイデアもあることが紹介された。

### 3. エビデンス

- 授業内のレポート評価ルーブリック（化学実験）理工学部 名越篤史
- 修士論文プレゼンテーションルーブリック（修士論文中間報告会）グローバルアジア研究科 栗原通世
- 卒論のルーブリック（卒業論文）文学部 吉原裕一
- 政経学会のルーブリック（学生優秀論文コンクール）政経学部 古坂正人

第3ワーキンググループ  
「授業改善に向けての  
その他の取り組みの報告」



## 「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」

座長 河野 寛

### 1. 提言

- ① (1) 政経学部初年次教育の重要な位置づけである「フレッシュマン・ゼミナール」の内容見直しを図ることで、新入生がより本学での学びを深めていけるような環境づくりを構築していく。  
(2) 毎年配布される『フレッシュマン・ゼミナール副読本』において、現在の新入生にとって望ましい内容ではないと思われる箇所が多く含まれており (P. 36 における公務員採用試験の例が平成 21 年度となっており、10 年近く手つかずになっていると見受けられる)、そうした点を修正していく。  
(3) 「フレッシュマン・ゼミナール」での学びをこれまで以上に明確にさせ (リサーチデザイン、スタディスキル、キャリアデザイン etc)、現状のカリキュラムで含まれていない現代的課題 (ネットリテラシー、メディアリテラシー etc) にも対応させる必要がある。(貫名 貴洋)
- ② 大学院の研究指導では対面が基本となる。研究指導をより効果的にする ICT の活用が求められる。(織田 健志)
- ③ 実習・実技におけるオンライン (ハイブリッド) 授業を展開するためには、安定した WIFI 環境の整備が急務といえるが、取り急ぎの対応としてポケット WIFI の貸出等で対応できる。  
「manaba」「Office365」の基本的な使用方法やオンライン授業の実施方法については、新入生のオリエンテーション時期に確実に教えておく必要がある。また、学生だけでなく教職員も活用できる「manaba」「Office365」の使い方動画教材が必要である。(永吉 英記)
- ④ ペーパーレス化には学生全員がタブレットを授業内で使用する必要があるため、まだまだ課題は多い。本と e-book の差でもあり、急激には進まないが、小、中、高校で ICT の活用が進めば大学でも必然的になる。(小口 和美)
- ⑤ 「反転授業」は、現在高等教育に課せられている社会的要請——能動的で自発的な修学態度の醸成、知識の定着と活用の推進等——に応える有効な教育手法であることは広く認識されつつある。そしてコロナ禍の影響で各種「非対面型授業」の実施を強いられ

た 2020 年度、この手法の拡大・深化にとって、いわゆる ICT の活用が決定的な役割を果たすことが、現実的・実践的場面を通じてより明確になった。

文部科学省ならびに本学が、今後教育現場における DX (Digital Transformation) 推進の方向性を強く打ち出したことを契機に、本学において「ICT を活用した反転授業」の実践的導入が拡大されるべきであると考えます。

具体的には、授業提供主体（個々の授業担当者、学部・研究科、教務関連の教学組織等）は、今後以下の諸制度・諸機能の充実ならびに活用を意識し、授業運営の改革に取り組むべきであると考えます。

- (1) LMS の機能の周知と活用方法の開発（情報共有、各種講習の実施）
- (2) 映像機材の充実と設置の拡大（時間的・物理的制限を超えた授業運営の拡大）
- (3) 反転授業のコンテンツ（授業内容+授業形態）の各種可能性の整理と情報共有
- (4) 反転授業をより運営しやすくすると考えられる授業時間割や授業時間の設定  
（カリキュラムの効率化を含む時間割の整理、従来の授業時間である「90 分」の見直し等）（和田 義浩）

- ⑥ コロナ禍におけるオンライン授業により、単位取得困難（再履修など）学生の中に一定の改善が見られた（自身の授業における経験による）。アフターコロナを見据え、オンライン授業の活用により修学困難学生が修学可能となった事例を集約・分析し、修学困難学生を支援するシステムの展開可能性を模索する必要がある。（宍倉 悠太）
- ⑦ 研究のみならず、専門家育成の側面も有する大学院総合知的財産法学研究科においては、実務家による講義・講演や特許事務所・法律事務所におけるエクスターンシップも重要な教育機会であり継続する必要がある。（田邊 恵）
- ⑧ コロナ禍におけるオンラインによる体育実技の授業において、一定の効果が認められたため、その他の遠隔授業でもその効果を再検証し、効果があったものについては有益な教育ツールとして蓄積しておき、状況に応じて活用する準備をしておく必要がある。（河野 寛）

## 2. 令和 2 年度活動報告

- ① 政経学部では、初年次教育のフレッシュマン・ゼミナールで学ばせるべき内容を整理し、その中で見いだされた課題を解決するための素地を学部内のプロジェクトチームで作った。次年度の「初年次教育改革検討委員会」にて本格的に改革を進めていく。（貫名 貴洋）
- ② 政治学研究科の遠隔授業における研究指導を対象として、実践例および担当教員へのアンケートから、社会人や遠隔地在住者を対象にした遠隔教育の可能性や、遠隔を前提とした教育環境の整備などの課題を見出した。（織田 健志）
- ③ 体育学部およびスポーツ・システム研究科では、manaba コースとオンライン授業相談窓口を開設した。相談内容に基づいてオンライン授業サポート動画を合計 27 本作成し、

また個別研修を 41 回実施することで、オンライン授業の円滑化をサポートした。(永吉 英記)

- ④ 21 世紀アジア学部では、ハイブリッド型授業において、学年および授業形態によって対面参加率と Web 参加率に違いがあることを把握した。また副次的成果として、ハイブリッド型授業により印刷物が 5%程度まで抑制された。(小口 和美)
- ⑤ ICT ツールと反転授業の親和性について整理し、通常反転授業に加えて、新たな反転授業設計の可能性を提案した。(和田 義浩)
- ⑥ 2020 年度にオンライン授業が実践され、修学困難な学生に対して積極的改善策の具体的進展へつながる契機となった。今後、退学者抑制における有効な手段として、継続的にオンライン授業に関する課題を解決していく。(宍倉 悠太)
- ⑦ 法学部において、ゲスト講師を招いてオンライン公開講座を実施し、オンラインならではの幅広い参加者(学部生、大学院生および教員まで)を得た。秋期にはハイフレックス型授業やオンラインアクティブラーニングも実施し、成果と課題を整理した。(田邊 恵)
- ⑧ 保健体育部会の体育実習・スポーツ実習におけるオンライン授業に対して、学生アンケートから 9 割以上の学生について運動習慣およびトレーニングに関する知識が身に付いたことが明らかになった。(河野 寛)

### 3. エビデンス

- ① なし(貫名 貴洋)
- ② (織田 健志)

**FD第3WG 政治学研究科 織田健志**

**1. 担当課題**  
「大学院教育における遠隔授業—その効果と問題点—」

**2. 例年からの変更点：遠隔対応を前提としたmanabaの活用**

- ① 遠隔での講義・研究指導の実施：manaba課題提示型、Zoomによるリアルタイム形式→10月より原則、対面授業に移行
- ② 修士論文中間発表会(M2対象。原稿提出期限を7月中旬→9月26日に変更)、M1・研究生研究発表会(10月下旬)：manabaの「政治学研究科」コース上で原稿受理。**対面での発表会は中止、書面による審査。**
- ③ 論文作成講座(課外指導。春期に4~5回実施)の中止

**3. 実践例：日本政治思想史研究A(講義、春期開講、受講者2名)**

- ✓ 授業形式：テキスト輪読+解説
- ✓ 授業方法：manabaとZoomの併用
- ①テキスト該当箇所のレジュメ作成・manabaの授業コースに提出、②質問はmanabaコース内の掲示板を利用、③月1回、Zoomを用いた解説回を実施
- ✓ 問題点：理解しているか担当者に伝わりにくい。通信環境はさほど問題とならず。

## FD第3WG 政治学研究科 織田健志

### 4. 遠隔での研究指導に関するアンケート調査

manaba「政治学研究科委員会」コースにて、2021年2月6～21日で実施  
指導学生のいる7名（研究科長・主任除く）の教員より回答

① 研究指導の進捗：「ほぼ例年どおり」2名、「例年よりやや遅れた」3名  
「例年より著しく遅れた」2名 \*「対面での指導の方が良い」7名

② 遠隔での研究指導上の苦勞：「指導内容が十分伝わらない」4名、「学生  
の状況や反応が想像しづらい」4名、「通信機器トラブル」1名

③ 自由記述（表現は少し修正）

- ✓ 社会人や遠隔地の居住者を対象に遠隔教育を打ち出せる。
- ✓ ハイブリッドの議論の前提として、遠隔導入の前提となる教育環境の充  
実が喫緊の課題である。
- ✓ 留学生の論文指導では意思疎通が困難である。
- ✓ 3～4回に1回は対面を入れて、指導の効果を確認すべきである。
- ✓ 登校が困難な社会状況の際、学生や他の教員とも懇談できる機会をオン  
ライン上に設けて、相談できる環境をつくるべきである。

⇒ **対面との併用が前提、受講者側の通信環境よりも大学院の  
遠隔を前提とした教育環境の整備が不可欠**

アンケートの項目

③ (永吉 英記)

## FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

1. 教員（非常勤含む）マナバコースとオンライン授業相談  
窓口を開設し、オンライン授業に対す相談内容に対して  
「オンライン授業サポート動画」を随時公開した。現在  
まで、27の解説動画を公開している。

（マナバについて15動画、Zoomについて7動画、  
office365について2動画、Googleについて3動画）

2. 相談があった教員、研究科助手、教務助手を対象にオン  
ライン授業に関する個別研修を実施した。個別研修は本  
年度41回であった。

（Zoomの使い方9回、マナバの使い方6回、パワーポイン  
ト動画作成12回、動画編集8回、Googleフォーム3回、ハ  
イブリッド授業の方法3回）



オンライン授業で指導するために必要なスキルが整理できた。

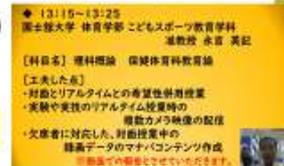
## FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

3. こどもスポーツ教育学科において、GIGAスクール構想（児童・生徒一人一台PCによる学習）に対応した授業支援クラウド「ロイノート・スクール」を導入し、教員研修会及び学生研修会を開始した。令和3年度から各教員ごと「ロイノート・スクール」を使用し、学生が主体的に学び合う双方向授業に挑戦する。



4. 世田谷プラットフォーム主催 FDシンポジウム（令和2年10月17日）にて、リアルタイム型オンライン授業紹介として、10分のビデオ発表を行った。

→ハイブリッド型授業の実践方法や課題が整理できた。



5. 第2回FD講習会ハイブリッド型授業の実践（令和3年2月25日）として、多摩キャンパスラグビー場にて屋外でのハイブリッド型授業の紹介を行った。

→屋外施設でのハイブリッド型授業の実践方法や課題が整理できた。



### ④ (小口 和美)

課題：オンライン授業を今後どのように対面授業に取り入れていくのか

イラク古代文化研究所 小口和美

- manabaを介してZoomでのオンライン授業（一部ハイブリッド授業）を経験しての実態および感想
  - 秋期6回ほどハイブリッド授業を経験 → 学年、授業の形態によって出席率が異なる。
  - 講義型の授業はオンライン授業の方が適している。チャットを利用して学生に質問を投げかける。投票機能の利用などを用いた。
  - 演習でのハイブリッド授業は機材の問題もあり、Web参加と対面の学生同士の発言が届きにくかった。どちらか一方にした方が、教員も学生も対応しやすい。
  - ペーパーレス化がはかれたのが印象深い。

授業形態	第1回目	春期出席率	秋期出席率	ハイブリッド時	
				対面参加	Web参加
1年演習 (20名登録)	100%	98%	88%	83%	17%
			(欠席気味の学生1名含む)		
3年演習 (20名登録)	100%	86%	80%	31%	69%
		(欠席気味の学生2名含む)	(欠席気味の学生2名含む)		
一般講義科目 (136名登録)			96%	7%	93%
			(ほぼ欠席の5名を除く)		

コピーおよび  
印刷枚数

対面授業		2019年度の概数(学部のみ)		オンライン授業	今後の目標
授業科目	種類	配布枚数	備考		
総合演習1 (春15回)	共通テキスト	64頁	春36頁、秋28頁(学部より配布)		
	SPIリール	120枚	4枚×30回(宿題含む)		
	学生配布	126枚	各人3頁×21部×2回		
	その他	20枚	説明、課題他		
	小計	331枚×21名			1344枚
総合演習3 (春15回)	教員配布	10枚			
	学生配布	126枚	春3枚×21部×2回(秋も同じ)		
総合演習4 (秋15回)	教員配布	136枚			
	小計	136枚×21名			0枚
21世紀アジア学演習1 (春15回)	教員配布	20枚			
	学生配布	126枚	春3枚×21部×2回(秋も同じ)		
21世紀アジア学演習2 (秋15回)	教員配布	146枚			
	小計	146枚×21名			0枚
21世紀アジア学演習3 (春15回)	教員配布	30枚			
	学生配布	126枚	春3枚×21部×2回(秋も同じ)		
21世紀アジア学演習4 (秋15回)	教員配布	156枚			
	小計	156枚×21名			0枚
博物館実習1(15回)	教員配布	50枚			
	小計	50枚×20名	20名で計算	一部対面	0枚
メソポタミア文明1 (15回)	教員配布	50枚			
	小計	50枚×135名	135名で計算		0枚
		6750枚			
		計 23,899枚	→		計 1,344枚

かつての対面授業の  
コピー数の半分

- ペーパーレス化には学生全員がタブレットを授業内で使用する必要があるため、まだまだ課題は多い。
- 本とe-bookの差でもあり、急激には進まないが、小、中、高校でICTの活用が進めば大学でも必然的になる。

⑤ (和田 義浩)

報告テーマ：講義科目における反転授業—多様な ICT ツールの活用可能性を探る

国土館大学 FD 委員会 第 3WG 和田 義浩 (法学部)

※ 以下、報告者(和田)の今年度までの授業内における取り組み、報告者が参加した学内・学外の各種 FD 関連の会合、および参考文献『大学における反転授業』(河村一樹、今井康博著、2017年、大学教育出版)の内容をもとに報告いたします。

(1) 大学教育における「反転授業」一般の今日的意義(確認)

- 複雑・多様化する現代社会で生き、それを支える役割を担うこととなる「学士」に求められる資質能力は多岐に渡る。  
⇒ (代表的な概念)「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「総体的な学習経験と創造的思考力」の4つの能力  
※ 中教審の「学士力答申」(2008年)の提言による。
- 大学に対するこうした社会的要請に応える有効な手段の一つが、いわゆる「反転授業」の導入である。

(2) 各種 ICT ツールと反転授業の親和性について

- 「反転授業」(英: flipped classroom)として一般に理解されている授業形態:
  - a) 従来特定の「授業時間内」に「対面形式」で直接的に行われてきた知識の伝達・学修を、「授業時間前」に各種の「メディア(=ツール)」を介して行う。
  - b) さらにそうした事前の学修を前提として、「特定の時間(=授業時間)に当該の知識に関連した何らかの教育・学修活動を行う」。
 ⇒ 少なくとも上記の a) と b) の要素を含んだ、複合的授業全体が「反転授業」。
- この授業形態と ICT ツール(LMS <manaba など>、online meeting tools <Zoom など>等)との間には、以下のような強い「親和性」が見いだされる:

- a) 「事前の学修」には、各種の「コンテンツ」(文字情報、音声、画像、映像等)を教員があらかじめ用意(=作成)し、かつそれを学修者に伝達(=発信)する必要がある、ICTはこれらの業務の効率的遂行を可能とする。
- b) 「授業時間内」の教育・学修活動が従来の「対面形式」に限られた場合に生じる諸問題 — 物理的問題(空間・時間の限定、受講者の人数)や、コミュニケーション上の問題(直接的発言(=発声)への抵抗等)—— に対処するための新たな方策の可能性が、ICTの活用によって開かれる。

(3) ICTを活用した反転授業の設計—大きな2つのパターン(私的提言)

● 反転授業の設計には、例えば以下のようなパターンが考えられる：

a) 通常の「反転授業」として理解されているパターン

- ・事前の学修：教員は、従来講義内で教授してきた「知識」を何らかの形で「コンテンツ」化して提示、学生は、事前にそのコンテンツにアクセスし、その意味内容を理解する。
- ・授業時間の運営：事前の学修内容に関して、「テスト」を実施する、教員・受講者間で「討論」を行う、(これらを実施したのち改めて要点を確認する等。

b) 他の形態の「反転授業」設計の可能性(一つの案)

- ・事前の学修：教員は、授業内容に関わる何らかのシンボリックな(?)情報(記事、書籍の文面、画像や映像等)をコンテンツとして提示し、関連する課題も課す。学生は、事前にそのコンテンツにアクセスするとともに、与えられた課題に回答する。
- ・授業時間の運営：課題に対する学生の回答を紹介しつつ、(学生の生の意識や思考を前提に) 事前の情報&課題に込められた意味=学修してほしい知識について説明。その後、学生の理解度を確認(方法は様々)。

注1：a)、b) どちらの形態も、学修される「知識の意味」について学生が能動的に思考すること、さらにそのことを通じて学修内容が学生の内部に知識として定着することを促す点で、同じ目的を有している。

注2：どちらの形態においても、ICTの活用により授業運営の可能性が大きく拡大することに注目。

(4) 「ICTを活用した反転授業」が直面することになる問題

① 「学生間格差拡大」の懸念：

- ・元来、反転授業は授業外学修を前提とするため、学修意欲・能力の程度に基づく学生間の格差を拡大させるリスクを有する。
- ・そこに「ICTの活用」が加わると、ICTの設備環境の程度に基づく格差の拡大も生じかねない。

② 「授業外学修時間」の問題：

- ・大学における本来的な「単位認定」の制度上、学生に「授業外学修時間」の確保を求めることは当然であるとしても、学生に求めることができる負担の程度については検討すべき課題である。

③ ICTを支えるシステム&機器の問題

- ・反転授業の有効性は、ICTの各種システムの機能と、関連機器の物理的・技術的可能性(や制約)に大きく左右される。
- ・したがって、各種ICTシステムの活用方法に関する情報共有の推進と、大学構内における関連機器の拡充、および各種ネットワークの安定的な利用可能性の拡大が求められる。

以上です。

⑥ なし(宍倉 悠太)

⑦ (田邊 恵)

## 1.各委員の取り組み課題について

田邊の担当課題「産業界及び実務家との授業における交流」

### (1)オンライン公開講座の実施

オンライン公開講座を開催した。

テーマ「キャラクターコンテンツの管理と活用」

ゲスト講師 弁理士・デザイナー・広告代理店役員 松本直子氏

### (2)参加者募集方法・オンライン公開講座実施方法

manabaに紐づけたMicrosoftFormsを通じて参加者を募集した。

MSFormsから事前アンケート・事後アンケートを実施した。

ゲスト講師には私の研究室からオンライン配信をしていただいた。

### (3)実施結果

学部1年生～4年生、大学院生及び教員まで幅広い年代が参加した。

アンケートによれば普段聞くことのできない話に反響があった。

ゲスト講師によるオンライン公開講座には良い効果があった。



(manabaに紐づけたMSFormsの参加者募集の例)

第3WG 総合知的財産法学研究科・法学部 田邊 恵 TANABE Kei

## 2.その他取り組んだこと

### (1)ハイフレックス型授業の実施

オフライン授業開始以降ハイフレックス型授業を実施した。

使用機材：

- ・ラップトップ (ZOOM用)
- ・タブレット (デジタルホワイトボードとして或いはアナログホワイトボードを撮影してZOOM配信)
- ・集音マイク



(ハイフレックス授業の様子 撮影：広報課)

### (2) オンラインアクティブラーニングの実施

ゼミでは、オンラインアクティブラーニングを実施した。

2年生は3人1組で、3年生は1人で研究テーマを設定し、研究・発表に取り組んだ。

1年間で1人あたり3回のオンライン発表会を開催した。



(学生のオンライン発表の様子)

この1年間で、学生のスライド作成,ZOOMの使い方、オンライン上での意見交換の仕方がとても上達している。

### (3)オンライン反転授業の実施

いくつかの応用編授業では、オンライン反転授業を実施した。

第3WG 総合知的財産法学研究科・法学部 田邊 恵 TANABE Kei

令和2年度活動報告書（大学院）

【機関名】 総合知的財産法学研究科

1. FD組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会
構 成 員	総合知的財産法学研究科委員（10名）三浦正広、小林成光、飯田昭夫、飯塚真、関葉子、武田典浩、田邊恵、中村達也、 本山雅弘、渡邊昭成
内規等の有無	無

※FD組織の名称及び構成員並びにFDに関する内規等の有無を明記してください。

FD組織が整備されていない場合、本活動報告作成に携わった教員名を明記してください。

課題1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	学校教育法施行規則の改正に基づいて新たに策定された3つのポリシーについて、月例の本研究科委員会およびFD研修会等において、具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	月例の本研究科委員会において、具体的な運用ガイドラインを確認することにより三つのポリシーの周知と理解が行われた（委員会議事録参照）。	

課題2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例を、研究科委員会およびFD研修会等において研究科内で共有する。</p> <p>アクティブ・ラーニングの実践例を紹介し、その導入を促進する。</p> <p>全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、教員各々の授業方法の検討・改善に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>個々の教員においてオンライン・オフライン・ハイフレックス授業ともにアクティブ・ラーニングが実践された。とくに法律学における事例研究、知的財産管理実務論等については具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。</p> <p>月例の本研究科委員会において情報が共有された（委員会議事録参照）。</p>	

課題3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>入学予定者に対し入学前教育を実施し、入学後すぐに大学院教育になじみ、直ちに学修活動に勤しめるように促す。</p> <p>オフィス・アワーの活用を促進する。</p> <p>学修ポートフォリオの作成に努め、2年後の修士論文作成に向けた計画的な指導体制を構築する。</p> <p>ラーニング・コモンズを積極的に活用し、学修支援に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>大学院入学予定者に対して入学前教育を実施した（令和3年3月13日実施）。</p> <p>学生はオフィス・アワーを活用し、またオフィス・アワーに限らず指導教授や専門科目担当教員による履修指導や学習支援が積極的に行われている。</p> <p>修士論文作成に向けた計画的な指導体制が構築され、修士論文中間報告会等を通じて指導教員及び副担当教員から学生に対して具体的な指導がなされた。</p> <p>ラーニング・コモンズとしての大学院生研究室は緊急事態宣言解除以降、積極的に活用された。</p>	

課題4	FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	個々の教員がTAを積極的に活用する。 学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組む。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	個々の教員がTAを活用した。 学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組んだ。	

課題5	学生の学修成果の把握	
活動計画	弁理士試験や知的財産管理技能検定試験等の資格試験や検定試験等による客観的な測定方法を用いて、学生の学修成果の把握を組織的に行なう。 授業における研究報告・その後の学生・教員間における質疑応答、修士論文作成の指導等を通じ、個々の学生の学修成果の把握に努める。 修士論文中間報告会を実施し（計3回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	大学院1年生、2年生とも弁理士試験又は知的財産管理技能検定試験を受験し客観的な学修成果の把握が組織的に行われた。 修士論文中間報告会を実施し（計3回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導した。	

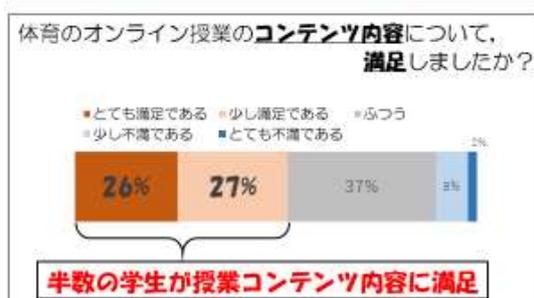
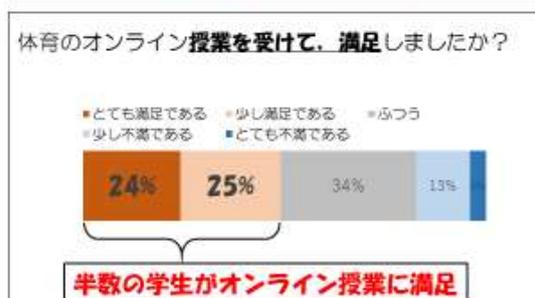
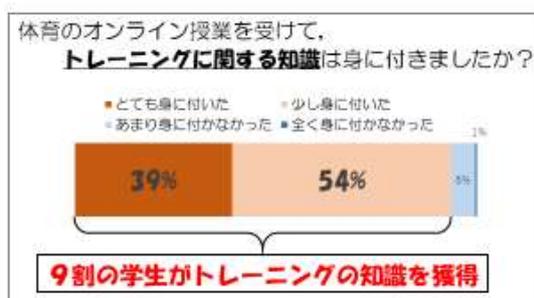
※1. 組織自己評価

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

⑧ (河野 寛)

体育実習・スポーツ実習の受講者 1,203 名に対するアンケート結果



n = 1,203

FD 委員会名簿・  
ワーキンググループ編成表



## FD 委員会 委員名簿 (令和 2 年度)

令和 2 年 4 月 1 日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第 2 条第 1 項 第 1 号	副学長 (職務指定)	文学部	教授	長谷川 均
第 2 条第 1 項 第 2 号	各学部教授会	政経学部	准教授	貫名 貴洋
		体育学部	教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	高橋 幸雄
		法学部	教授	岡部 雅人
		文学部	准教授	吉原 裕一
		21世紀アジア学部	教授	桑田 てるみ
		経営学部	助教	三谷 華代
第 2 条第 1 項 第 3 号	各研究科委員会	政治学研究科	准教授	織田 健志
		経済学研究科	教授	中岡 俊介
		経営学研究科	教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	准教授	永吉 英記
		救急システム研究科	講師	喜熨斗 智也
		工学研究科	教授	寺内 義典
		法学研究科	教授	高野 敏春
		総合知的財産法学研究科	教授	田邊 恵
		人文科学研究科	准教授	夏目 琢史
		グローバルアジア研究科	教授	栗原 通世
第 2 条第 1 項 第 4 号	各附置研究所 所員会	イラク古代文化研究所	教授	小口 和美
		武道・徳育研究所	准教授	小森 富士登
		防災・救急救助総合研究所	講師	浅倉 大地
第 2 条第 1 項 第 5 号 (職務指定)	学長室長	法学部	教授	入澤 充
	教務部長	法学部	教授	辰野 文理
	教務部事務部長	教務部	事務部長	美納 清美
第 2 条第 1 項 第 6 号	学長が委嘱した者	政経学部	講師	古坂 正人
		法学部	教授	和田 義浩
		法学部	准教授	宍倉 悠太
		文学部	准教授	河野 寛
		21世紀アジア学部	教授	濱田 英作
		経営学部	准教授	池元 有一

令和2年10月1日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第2条第1項 第1号	副学長 (職務指定)	文学部	教授	長谷川 均
第2条第1項 第2号	各学部教授会	政経学部	准教授	貫名 貴洋
		体育学部	教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	高橋 幸雄
		法学部	教授	岡部 雅人
		文学部	准教授	吉原 裕一
		21世紀アジア学部	教授	桑田 てるみ
		経営学部	助教	三谷 華代
第2条第1項 第3号	各研究科委員会	政治学研究科	准教授	織田 健志
		経済学研究科	教授	中岡 俊介
		経営学研究科	教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	准教授	永吉 英記
		救急システム研究科	講師	喜熨斗 智也
		工学研究科	教授	寺内 義典
		法学研究科	教授	高野 敏春
		総合知的財産法学研究科	教授	田邊 恵
		人文科学研究科	准教授	夏目 琢史
		グローバルアジア研究科	教授	栗原 通世
第2条第1項 第4号	各附置研究所 所員会	イラク古代文化研究所	教授	小口 和美
		武道・徳育研究所	准教授	小森 富士登
		防災・救急救助総合研究所	講師	浅倉 大地
第2条第1項 第5号 (職務指定)	学長室長	法学部	教授	入澤 充
	教務部長	法学部	教授	辰野 文理
	教務部事務部長	教務部	事務部長	美納 清美
第2条第1項 第6号	学長が委嘱した者	政経学部	教授	川島 耕司
		政経学部	講師	古坂 正人
		理工学部	准教授	名越 篤史
		法学部	教授	和田 義浩
		法学部	准教授	宍倉 悠太
		文学部	准教授	河野 寛
		21世紀アジア学部	教授	濱田 英作
経営学部	准教授	池元 有一		

ワーキンググループ(WG)名簿

令和2年4月1日現在

第1 WG		アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	経営学研究科	宮原 裕一		21世紀アジア学部	桑田 てるみ
	体育学部	井上 善弘		経済学研究科	中岡 俊介
	法学部	入澤 充		工学研究科	寺内 義典
	法学部	岡部 雅人		人文科学研究科	夏目 琢史
	21世紀アジア学部	濱田 英作		防災・救急救助総合研究所	浅倉 大地
第2 WG		ループリック作成の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	理工学部	高橋 幸雄		経営学部	池元 有一
	政経学部	古坂 正人		経営学部	三谷 華代
	体育学部	喜熨斗 智也		法学研究科	高野 敏春
	法学部	辰野 文理		グローバルアジア研究科	栗原 通世
	文学部	吉原 裕一			
第3 WG		授業改善に向けてのその他の取り組みの報告			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	文学部	河野 寛		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	政経学部	貫名 貴洋		総合知的財産法研究科	田邊 恵
	法学部	和田 義浩		イラク古代文化研究科	小口 和美
	法学部	宍倉 悠太		武道・徳育研究所	小森 富士登
	政治学研究科	織田 健志			

令和2年10月1日現在

第1 WG		アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	経営学研究科	宮原 裕一		21世紀アジア学部	桑田 てるみ
	体育学部	井上 善弘		経済学研究科	中岡 俊介
	法学部	入澤 充		工学研究科	寺内 義典
	法学部	岡部 雅人		人文科学研究科	夏目 琢史
	21世紀アジア学部	濱田 英作		防災・救急救助総合研究所	浅倉 大地
第2 WG		ループリック作成の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	理工学部	高橋 幸雄		文学部	吉原 裕一
	政経学部	川島 耕司		経営学部	池元 有一
	政経学部	古坂 正人		経営学部	三谷 華代
	体育学部	喜熨斗 智也		法学研究科	高野 敏春
	理工学部	名越 篤史		グローバルアジア研究科	栗原 通世
	法学部	辰野 文理			
第3 WG		授業改善に向けてのその他の取り組みの報告			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	文学部	河野 寛		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	政経学部	貫名 貴洋		総合知的財産法学研究科	田邊 恵
	法学部	和田 義浩		イラク古代文化研究科	小口 和美
	法学部	宍倉 悠太		武道・徳育研究所	小森 富士登
	政治学研究科	織田 健志			

# FD 委員会活動報告

令和 2 年度

FD 委員会活動報告（全学）



## 1. FD 委員会

第1回（令和2年5月23日）

議題1（報告事項）

- ・令和2年度FD委員会委員について
- ・令和2年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

議題2（連絡事項）

- ・令和2年度FD委員会等日程について
- ・令和元年度活動報告書について
- ・令和2年度FD事業計画書について
- ・令和2年度春期授業公開・授業参観について

議題3（審議事項）

- ・国士舘大学第22回FDシンポジウムについて
- ・令和2年度ワーキンググループの編成について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第2回（令和2年6月27日）

議題1（報告事項）

- ・国士舘大学FD委員会 令和元年度 活動報告書について
- ・令和2年度FD事業計画について
- ・各機関等のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・国士舘大学第22回FDシンポジウムについて
- ・第10回新任教員研修セミナーについて

議題3（審議事項）

- ・国士舘大学第23回FDシンポジウムについて
- ・国士舘大学第9回FD研修会について
- ・（秋期）授業公開・授業参観について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第3回（令和2年9月12日）

議題1（報告事項）

- ・国士舘大学第22回FDシンポジウムについて
- ・第10回新任教員研修セミナーについて

- ・各機関等の FD 活動について

議題 2 (連絡事項)

- ・国士舘大学第 23 回 FD シンポジウムについて
- ・令和 2 年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・世田谷プラットフォーム主催 FD シンポジウムについて

議題 3 各ワーキンググループの活動について

議題 4 その他

第 4 回 (令和 2 年 10 月 31 日)

議題 1 (報告事項)

- ・FD 委員会委員について
- ・国士舘大学第 23 回 FD シンポジウムについて
- ・令和 2 年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・各機関の FD 活動について
- ・世田谷プラットフォーム主催 FD シンポジウムについて

議題 2 (審議事項)

- ・国士舘大学第 24 回 FD シンポジウムについて
- ・国士舘大学第 11 号 FD ニュースレターについて
- ・令和 3 年度機関別 FD 計画について

議題 3 各ワーキンググループの活動について

議題 4 その他

第 5 回 (令和 3 年 1 月 30 日)

議題 1 (報告事項)

- ・各機関の FD 活動について

議題 2 (連絡事項)

- ・令和 2 年度第 2 回 FD 講習会について
- ・第 11 号 FD ニュースレターについて

議題 3 (審議事項)

- ・第 24 回 FD シンポジウムについて
- ・令和 2 年度 FD 活動報告・令和 3 年度 FD 活動計画について
- ・令和 3 年度ワーキンググループの活動について
- ・令和 3 年度 FD 委員会等日程について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第6回（令和3年3月13日）

議題1（報告事項）

- ・各機関の令和2年度活動報告・令和3年度活動計画について
- ・令和2年度第2回FD講習会について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第24回FDシンポジウムについて
- ・第11号FDニューズレターについて
- ・令和3年度FD委員会等日程について
- ・令和2年度活動報告書について
- ・令和3年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

議題3（審議事項）

- ・第25回FDシンポジウムについて

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

## 2. FD シンポジウム・FD 講習会等の開催

### 第 22 回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和 2 年 6 月 27 日（土） 12：30 ～ 16：45
- 実施方法：Zoom によるオンライン開催
- テ ー マ：『オンライン授業実践報告会 ～更なる質向上に向けて～』
- プログラム
  - 第Ⅰ部 国士舘大学におけるオンライン授業の現状
  - 第Ⅱ部 オンライン授業実施報告
  - 第Ⅲ部 オンライン授業を受講した学生及び教員の声

○出席者数： 167 人（内訳：教員 152 人、職員 15 人）

### 第 23 回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和 2 年 9 月 12 日（土） 13：00 ～ 16：30
- 実施方法：Zoom によるオンライン開催
- テ ー マ：『春期オンライン授業の組織的な取り組みと今後の在り方  
～オンライン授業の質向上を目指して～』
- プログラム
  - 第Ⅰ部 全学オンライン授業の取り組み
  - 第Ⅱ部 学部別オンライン授業の取り組みと今後の課題
  - 第Ⅲ部 オンライン授業と学生支援（グループディスカッション及びその報告）

○出席者数： 155 人  
（内訳：教員 149 人、職員 4 人、世田谷プラットフォーム 2 人）

### 第 9 回 FD 研修会

- 令和 2 年 10 月 31 日（土）、「学修成果の把握」をテーマに開催予定であったが、  
コロナ禍の現状を踏まえ延期とした。

### 第 1 回 FD 講習会

- 開催日時：令和 2 年 11 月 26 日（土）
- 実施方法：オンデマンド型（一部対面）
- テ ー マ：『学生の心をつかむ話し方講座 ～更なる授業改善に向けて～』
- 講演  
講師：山崎 登 防災・救急救助総合研究所教授

### 第 2 回 FD 講習会

- 開催日時：令和 3 年 2 月 15 日（月）～ 3 月 5 日（金）

○実施方法：対面および Zoom によるオンライン開催

○テーマ：『「ハイブリッド型授業の実践」』

○プログラム

第Ⅰ部 ハイブリッド型授業について

貸出機材の紹介 教務部教務課

Zoom の通信量等について 図書館・情報メディアセンター 情報システム課

第Ⅱ部 ハイブリッド型授業の実践

令和3年2月15日（月）

講師：位田 達哉 理工学部講師

於：世田谷キャンパス 7号館 7102 教室、建築材料実験室

令和3年2月16日（火）

講師：岡部 雅人 法学部教授

於：世田谷キャンパス 34号館 34A207 教室

令和3年2月18日（木）

講師：榊原 一也 21世紀アジア学部准教授

於：町田キャンパス 30号館 30201 教室

令和3年2月22日（月）

講師：長谷川 均 文学部教授

於：世田谷キャンパス 10号館 10212 教室

令和3年2月25日（木）

講師：永吉 英記 体育学部准教授

於：多摩キャンパス 教室・研究棟 2201 教室、ラグビー場・アメリカンフットボール場

令和3年2月26日（金）

講師：加藤 将貴 政経学部准教授

於：世田谷キャンパス 6号館 6303 教室

令和3年3月4日（木）

講師：豊田 寿行 経営学部准教授

於：世田谷キャンパス 5号館 5306 教室

令和3年3月5日（金）

講師：西村 亮彦 理工学部講師

於：世田谷キャンパス 7号館 7203 教室

## **第24回FDシンポジウム**

○開催日時：令和3年3月13日（土） 13：00～16：30

○テーマ：『令和2年度FD委員会の取り組み及びハイブリッド型授業情報交換会』

○実施方法：Zoom によるオンライン開催

○プログラム

第Ⅰ部 ワーキンググループ（WG）活動報告

第1WG 報告「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」

第2WG 報告「ルーブリック作成と運用実態」

第3WG 報告「授業 改善に向けての取り組み」

第Ⅱ部 令和3年度授業の実施方針について

第Ⅲ部 ハイブリッド型授業 情報交換会

○出席者数： 116 人（内訳：教員 114 人、職員 2 人）

### 3. セミナー等への派遣

- (1) プレFD「大学教育開発論」(芝浦工業大学)
  - ◇開催期間：令和2年5月14日(木)～7月23日(木)
  - ◇参加者：横山 幸祐(法学研究科 院生)
  
- (2) ルーブリック評価入門WS(芝浦工業大学)
  - ◇開催日：令和2年6月20日(土)
  - ◇参加者：鈴木 啓(理工学部 准教授)、三谷 華代(経営学部 講師)
  
- (3) 反転授業WS(芝浦工業大学)
  - ◇開催日：令和2年6月20日(土)
  - ◇参加者：鈴木 啓(理工学部 准教授)
  
- (4) 第10回 新任教員研修セミナー(大学セミナーハウス)
  - ◇開催期間：令和2年8月31日(月)～9月1日(火)
  - ◇参加者：柴田 徳光(政経学部 講師)、小林 正士(法学部 講師)、  
ジャクファル・イドルス(21世紀アジア学部 講師)
  
- (5) オンライン授業のためのワークショップ(大学コンソーシアム京都)
  - ◇開催日：令和2年9月25日(金)
  - ◇参加者：五十嵐 浩子(体育学部 教授)、藤井 千恵子(体育学部 教授)
  
- (6) プレFD「大学教育開発論」(芝浦工業大学)
  - ◇開催期間：令和2年9月30日(水)～12月23日(水)
  - ◇参加者：三谷 華代(経営学部 講師)
  
- (7) 学習者中心の授業ワークショップ(大学コンソーシアム京都)
  - ◇開催日：令和2年12月1日(火)
  - ◇参加者：五十嵐 浩子(体育学部 教授)
  
- (8) 2020年度全国私立大学FD連携フォーラム ミーティング・懇談会企画  
(全国私立大学FD連携フォーラム)
  - ◇開催日：令和3年1月20日(水)
  - ◇参加者：和田 義浩(法学部 教授)

#### **4. 授業公開・参観授業**

コロナ禍の現状を踏まえ、春期、秋期ともに中止とした。

#### **5. FDer 会議**

- 第1回（令和2年5月1日）
- 第2回（令和2年6月9日）
- 第3回（令和2年7月7日）
- 第4回（令和2年7月16日）
- 第5回（令和2年9月3日）
- 第6回（令和2年10月9日）
- 第7回（令和2年12月10日）
- 第8回（令和2年12月25日）
- 第9回（令和3年1月14日）
- 第10回（令和3年3月2日）

# FD 委員会活動報告

令和 2 年度

FD 委員会活動報告（機関別）

**※1. 組織自己評価**

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

エビデンスを添付してください 例示：(会議議事録、成果資料、等)

【機関名】 政経学部

1. FD 組織

名 称	政経学部 FD 推進委員会
構 成 員	学部長、教務主任、学生主任、各学科主任、FD 委員、学部内 FD 委員
内規等の有無	有

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」をはじめ、本学における FD 活動に必要な知識を広げ、理解を深めるため、教授会等を通じて、本学部専任教員の FD シンポジウムや FD 研修会への積極的な参加を促す取組を行う。</p> <p>三つのポリシーについて学部内での共通理解を深め、それらを適切に運用するため、ポリシーに関する具体的な解釈、説明について、四役会及び入試委員会で検討を進める。また、政経学部新規採用専任教員に対しては、オープンキャンパスで行われる政経学部の学部紹介に出席し、政経学部に興味関心のある参加者とともに、政経学部の教育理念や三つのポリシーについて理解を深めるように、執行部から要請する。</p> <p>各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育の効果について学部内で自己点検・評価を行い、必要に応じて、令和3年1月末までにポリシーの見直しを行う。</p>	
	組織自己評価 ※1	◎
活動報告	<p>令和2年度での A0 入試では、ホームページ等で公表している3つのポリシーに直結する問題を入学試験口頭試問として実施していたが、令和3年度総合選抜型入試における口頭試問ではこの点が大きく変更され、3つのポリシーを問う問題ではなくなった。一方、小論文等で3つのポリシーを問うような問題に対応するため、ループリックに沿った評価基準を作成し、学部のポリシーに沿った適切な学生の受け入れを行なっている。</p> <p>コロナ禍の影響もあり、オープンキャンパス等が当初の計画通りに実施できなかった影響もあり、次年度以降、動画コンテンツ等の作成・公開も考慮に入れつつ、受験生に対してより明確に学部の魅力を周知できるように努める。</p>	

課題 2	初年次教育	
活動計画	<p>令和2年度の初年次教育に関しては、特別課題研究期間を利用して、大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけるためのプログラムや本学の歴史等を題材とした、本学への帰属意識の向上に関するプログラムを実施する。これらのプログラムに関しては、事前に関係部局と調整の上、従来以上の効果が期待できる具体的方法を検討する。</p> <p>また、4月2日に開催予定の学部ガイダンスでは、学部執行部および学年担任の単なる挨拶の場とするのではなく、これも初年次教育の一環と捉え、学問や大学教育全般に対する動機づけ、社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成、メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持のきっかけづくりの機会が提供できるよう、学部長、教務主任、学生主任でガイダンスの内容について検討する。</p> <p>将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけのためのプログラムであるフレッシュマン・ゼミナール後期キャリア教育に関しては、次年度以降の充実・見直しについて、8月末を目途に四役会で方針をとりまとめ、教授会に提案する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>学部執行部、FD 委員、学部 FD 委員のメンバーにて、「フレッシュマン・ゼミナール見直し検討委員会」が発足し、FD 委員、学部 FD 委員の3名によるワーキンググループで初年次教育のあり方について議論がなされた。学部執行部にその内容を答申し、その方向性について合意が得られた。令和3年度以降、新たな学部内組織として「初年次教育改革検討委員会」が発足し、学部執行部に加え、各学科から3名が選出された、計11名の委員にて検討が行われる。</p>	

課題 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>アクティブ・ラーニングを効果的に取り組むための工夫に関しては、引き続き、教授会終了後等の時間を活用して、実践例の紹介や意見交換を行っていく。</p> <p>FD 委員からアナウンスがあった際は、政経学部の専任教員が全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加するよう、教授会等を通じて要請する。</p> <p>授業支援システム「manaba」の活用方法として、次年度のゼミナール申込みを manaba 上で行うことを学科会議等で検討する。</p> <p>令和 2 年度春期の特別課題研究期間における指導に関しては、事前配信した資料を用いて教授会で教務主任が詳細に説明するなど、manaba を活用した授業方法の改善に取り組む。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p style="text-align: center;">○</p> <p>コロナ禍の影響もあり、5 月 11 日の春期授業開始に向けて、授業改善の話し合いが数度持たれた。また、10 月教授会後には、オンライン授業と対面授業の両立をより効果的に行うための意見交換会が行われた。また、2 月教授会後には、新年度に向けての意見交換会、また第 2 回 FD 講習会などで、各教員の事例について多くの意見が寄せられた。manaba の活用では多くの教員が利便性に賛同を得ているようだが、改善の余地も多くあるとし、新年度開始後も引き続き意見交換できる場を設けてほしいという意見も寄せられた。</p> <p>今年度のゼミナール募集に関しては、manaba での周知・募集が行われ、オンライン授業下における相乗効果もあり、教員・学生共から好意的な意見が得られた。</p>

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>AO 入試や各種の推薦入試で合格し入学が決まった人に対し、入学後の学習のための準備として入学前教育を行う。入学前教育の業者選定および課題等の選定は執行部が行い、その結果を教授会で報告する。</p> <p>令和3年度入学予定者に対して行う予定のリーダー養成入学前教育に関しては、令和2年度3月4日に実施するリーダー養成入学前教育の効果を検証し、令和3年度1年生学年担任が決定した段階で新旧学年担任および執行部による調整会議を開き、改善等について検討する。</p> <p>リメディアル教育に関しては、中退者抑制に結びつくりメディアル教育の実現を目指して、政経学部執行部および5名の専任教員による政経学部リメディアル教育検討委員会の活動を継続する。</p>	
	<table border="1" data-bbox="304 797 1364 846"> <tr> <td data-bbox="304 797 587 846">組織自己評価 ※1</td> <td data-bbox="587 797 1364 846">○</td> </tr> </table> <p>コロナ禍の影響によって、オンラインでの履修指導や学修支援、修学指導が実施された。政治行政学科では、メール配信を活用しながら修学指導を実施した。経済学科では、各学年ごとに manaba に修学指導専用のコースを、春期・秋期と作成し、学生対応を実施した。中退学から救えた学生も多くいるものの、オンラインでの周知のみでしか対応ができなかったこともあり、履修指導や修学指導に積極的に応じてくれない学生も少なからず存在し、今後の課題が浮き彫りになった。</p> <p>令和3年3月4日実施の「リーダー養成入学前教育」では、令和3年度1年生学年担任がその責を担い、47名（内部推薦者以外にAO入試者も含む）の参加者に対しガイダンスを実施した。対象者には、春期休暇中に課題図書を読んでもらい、入学後にレポートを提出させるという課題を明示した。入学後に模範的な行動をとってもらうことを期待したい。</p> <p>リメディアル教育に関しては、検討委員会の役割が一旦終了し、各学科のカリキュラム見直しや、フレッシュマン・ゼミナールの内容見直しへとその場を移すこととなった。令和3年度においても、引き続き、学修効果を引き上げるための検討を進めていく。</p>	組織自己評価 ※1
組織自己評価 ※1	○	
活動報告		

課題 5	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>政経学部では、TA・SA を必要とする教員に対し、令和元年度 10 月定例教授会において、令和 2 年度予算の申請を授業支援課に提出するよう連絡を行っている。この予算制約の下で積極的に TA・SA を活用する。</p> <p>令和 2 年度においても、オープンキャンパスの政経学部個別相談ブースの相談員として、入学試験業務の補助として、また、定期試験監督の補助として学生アルバイトを活用し、それによって、学生が自分の所属する大学、学部、学科の特色を深く知り、教員と協働できる機会を設けることとする。</p> <p>令和 2 年度春期履修ガイダンス期間においては、教員と学生の協働による個別履修相談の実施を試みる。</p>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※1    ×</p>
<p>今年度はコロナ禍の影響によるオンライン授業の実施となり、TA・SA 活用の事案が議論されることなく 1 年間が経過してしまった。また、政経学部として、TA・SA を活用した教員はいなかった。</p> <p>令和 3 年度以降の対面授業においては、令和元年度以前にも増して教育的配慮をすべき事例が多く現れる可能性もあり、大学・学部・各学科・各教員・学生 TA の協働の必要性が高まることは必至となる。引き続き、学部・各学科の特色を周知、活用できる機会を設け、再度、TA・SA 活用に向けての議論を講じていく。</p>		

課題 6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>政経学部では、令和2年度の初年次教育の一環として政経学部独自のアセスメントテスト「2020年度 GPS-Academic」を活用する。これは学生一人一人の「批判的思考力」「協働的思考力」「創造的思考力」といった思考力の他、問題解決に向かう姿勢・態度、問題解決に向かう経験、意識を自己評価および客観的評価し、その結果を通じて新入生に政経学部で学ぶ際のアドバイスを提供するものである。令和2年度からは、従来4月に行っていた「大学生基礎力レポート」を「GPS-Academic」に切り替えることにより、1年間の学生変化を全設問項目で比較することが可能となる。</p> <p>学生の学習成果を組織的に把握するため、個々の学生の卒業に必要な資質・能力の習得状況を履修系統図（カリキュラム・マップ）によって数値化することを試みる。さらに、学習成果を適切に把握するために、履修系統図におけるディプロマ・ポリシーと各授業科目との関連について各学科で再確認し、必要に応じて履修系統図を修正する。</p> <p>卒業論文の評価に関するルーブリック作成については、執行部による検討を進める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>政経学部では、政経学会との協力のもと、毎年度「学生優秀論文コンクール」を実施している。本コンクールは、学生への卒業論文への意識向上とも密接に関係がある。本年度の審査過程において、審査基準を明確にするために、ルーブリックの導入を求める意見が出された。卒業論文執筆開始時点において、学部としての明確な基準を提示することによって、学生にはどのような論文を書けば良いかの理解が深まり、教員側には指導の明確さや、コンクール審査基準の明瞭性が明らかになる。新年度の早い時点で、ルーブリック作成の検討に入ることが期待される。</p> <p>履修系統図(カリキュラム・マップ)に関して、コロナ禍の影響で、オンラインによる系統図作成に着手したものの、各学年での卒業所要単位等の違いなどや、必修科目・選択科目群等の</p>	

【機関名】 体育学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構 成 員	委員長 井上善弘 副委員長 五十嵐浩子 松井慎一 森脇保彦 牧亮 三小田美稲子 山口嘉和 右田重昭 目野由希
内規等の有無	

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学科の会議において、3 つのポリシーを教員相互に確認しあう機会を設定する。</li> <li>各教員が担当する授業科目のシラバス等において、3 つのポリシーとの関連を明確に示した内容を記載する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学科会での周知を図るとともに、入試時のスポーツ推薦者への要望事項に文言として具体化した。</li> <li>会議において、3 つのポリシーについて確認の機会を持ち理解を深め教員にも意識づけがなされた。合わせて学生への周知を行った。</li> <li>学科会にて、次年度向けの3 つのポリシー案を提示し、審議の上で内容を決定している。各教員が3 つのポリシーについて理解は得られているが、今後は授業科目のシラバスに関連付けていくように周知する。</li> <li>各学科の会議において、3 つのポリシーを教員相互に確認しあう機会を設定した。</li> <li>各教員が担当する授業科目のシラバス等において、3 つのポリシーとの関連を意識して作成するようにした。</li> </ul>	

課題 2	初年次教育		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表や 模擬授業の技法を身につけるためのプログラムを実施する。</li> <li>・野外実習を通して、①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつける②大学という場を理解する③大学の中に人間関係を構築する④受動的学習態度から能動的学習態度への転換を図る取り組みを行う。</li> <li>・学生が未来の自分を予測できるように、野外教育実習では大学の先輩や卒業生を SA として参加させ、学生に明確な目標を持たせ、動機づけを行う。</li> <li>・オリエンテーション時に 4 年生との交流の機会を作り、教員を目指すにあたっての心構えや学習の方法についてアドバイスを行う（こどもスポーツ教育学科）</li> <li>・学習力調査問題試験（ベネッセコーポレーション）を 4 月オリエンテーション期に実施し、成績不良者の情報を共有し、対策（昼休みに理数系科目の勉強会）を実施する（スポーツ医科学科）。</li> <li>・英語能力試験 を 4 月オリエンテーション期に実施し、成績別に 3 クラス編成にして、それぞれ英語能力に併せた授業を行う（スポーツ医科学科）。</li> </ul>		
活動報告	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">組織自己評価 ※1</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">○</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍のため、対面での取り組みができなかった。</li> <li>・メールなどによる学年担任、学生係からの連絡等は、丁寧に実施できた。</li> <li>・プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表や模擬授業の技法を身につけるためのプログラムを実施した。</li> <li>・コース毎に、公務員(教員含む)その他企業の卒業生等に講演をお願いし、心構えや学習方法などアドバイスを行った。</li> <li>・野外教育実習や基礎ゼミナール・武道実習事前指導等を通して、①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力をつける②大学という場を理解する③大学の中で人間関係を構築する④受動的学習態度から能動的学習態度への転換を図る取り組みを行った。</li> <li>・コロナ禍において、野外実習や卒業生を招いた職場経験談話などは実施できなかった。しかし、学習力調査問題試験や英語能力試験は計画通りに実施することはでき、学生個人の弱点認識には繋げることはできた。</li> <li>・オリエンテーション時に 4 年生との交流の機会を作り、教員を目指すにあたっての心構えや学習の方法についてアドバイスを行った。</li> </ul>	組織自己評価 ※1	○
組織自己評価 ※1	○		

課題 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ・ラーニングの具体的な内容や方法についての情報交換、アクティブ・ラーニングの先駆的な取り組みの紹介など、教員同士の情報共有と意見交換の機会を設定する。</li> <li>・アクティブ・ラーニングを志向した授業科目を教員相互に参加・観察等を行い、アクティブ・ラーニングについての理解を深める。</li> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するため、学部内での研修会を実施する。</li> <li>・ICT を活用した実践の具体的な内容や方法について情報交換する。(こどもスポーツ教育学科)</li> <li>・元消防官および救急救命士である教員が同種の職業・資格を望む学生らに個人面談形式でコミュニケーションをとりながら進路指導や就職対策を行う。(スポーツ医科学科)</li> </ul>	
	活動報告	組織自己評価 ※1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実技系、講義系、実習系等々、各教員が積極的に情報交換等を行うなど、遠隔授業の工夫に取り組んだ。</li> <li>・遠隔授業が主体となる中で、元消防官の教員による学生との対面個別指導、小論文指導は例年通り実施され、結果として今年度の消防官採用試験合格も堅調であった。</li> <li>・アクティブ・ラーニングの具体的な内容や方法についての情報交換、アクティブ・ラーニングの先駆的な取り組みの紹介など、教員同士の情報共有と意見交換の機会を設定した。</li> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進した。</li> <li>・学部の学習支援「マナバ」「レスポンス」「授業支援ボックス」等の講習会に積極的に参加した。</li> <li>・ICT を活用した実践の具体的な内容や方法について情報交換した。</li> <li>・ZOOM やハイブリッド授業（対面授業と ZOOM の併用）の実施方法や実践の具体的な内容について情報交換した。</li> </ul>		

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学年の担任が当該学生の動向をできるだけ把握して、他の教員への情報提供の頻度を高めていく。</li> <li>・各教員のゼミ活動で個々の学生の学業成績、部活動等の動向をできるだけ細かく把握する。また、課題の見つかった学生への早めの対応を検討する。</li> <li>・各教員のゼミ生の動向を他の教員に伝える機会を設定し、学生の情報の共有を図る。</li> <li>・各種野外活動や学外合宿研修会などの宿泊を伴う機会における学生の動向に気をつけて、課題の見つかった学生への対応を相互に図る。</li> <li>・3年から4年次には、約10人の学生に対して、1人の常勤教員が小担任として受け持つ。小担任は、担当学生の成績や出席状況を常に把握して、不良を認めた場合は速やかに面接指導をする。（スポーツ医科学科）</li> <li>・体育学部独自に総合教育科目に理数系科目を配置し、学力向上を実施する（スポーツ医科学科）</li> </ul>	
	活動報告	組織自己評価 ※1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業アンケートやワークシートを活用し、学生の状況把握に努めた。心配な学生には迅速に対応等を行った。</li> <li>・各教員のゼミ生の動向を他の教員に伝える機会を設定し、学生の情報の共有を図った。</li> <li>・欠席数の多い学生や修学意欲喪失者には各学年担任が速やかに面接指導し、学科で情報を共有した。また、3年次からの小担任制も維持し、各教員が少数学生を相手に丁寧な指導を行った。総合教育科目に理数系科目を配置する新カリキュラムは次年度から実施される。</li> <li>・各学年の担任が当該学生の動向をできるだけ把握して、他の教員への情報提供の頻度を高めていった。</li> <li>・各教員のゼミ活動で個々の学生の学業成績、部活動等の動向をできるだけ細かく把握した。また、課題の見つかった学生への早めの対応をした。</li> <li>・各種野外活動や学外合宿研修会などの宿泊を伴う機会や学年全体の行事の際の学生の動向に気をつけて、課題の見つかった学生への対応を相互に図った。</li> </ul>		

課題 5	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本学部を卒業した大学院生を授業科目の TA として活用する。</li> <li>・ 東京都教員養成塾生や各地域の教員採用試験合格者などを SA として学部生の授業科目のサポートに携わらせる (こどもスポーツ教育学科)。</li> <li>・ プールや臨海での遭難救助実習では大学上級生や大学院生を TA として参加させ、実習学生らのグループ行動の統率や事故等の危険回避のための監視を手厚く行う (スポーツ医科学科)</li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員採用選考合格者による発表会を対面及び Zoom で開催した。</li> <li>・ 海外武道実習・地域武道実習の報告書を作成させ、下級生への伝達を行った。</li> <li>・ 今年度実施できたのはプール実習のみで、臨海実習は感染予防対策のため中止となった。プール実習時間は従来より短縮となったが、大学上級生や大学院生が TA として参加して、実習の効率化や安全対策に貢献した。</li> <li>・ ハイブリッド授業 (対面授業と ZOOM) の際に学科の先輩を SA として、授業のサポートに活用した。</li> <li>・ 東京都教員養成塾生や各地域の教員採用試験合格者などを SA として学部生の授業科目のサポートに携わらせた。</li> </ul>	

課題 6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員採用試験の基礎的な条件として有効である、英検、数学検定、漢字検定などの制度に学生を積極的にチャレンジさせる。</li> <li>・ 各スポーツ競技での資格試験（柔道・剣道等での段位取得、スキーの技術検定、陸上競技の審判員、各種球技種目での審判員など）に学生を積極的にチャレンジさせる。</li> <li>・ 卒業研究Ⅰ・卒業研究Ⅱにおいて、救急救命士の国家試験の過去問または類似問題を複数回の模擬試験で行う。4年の卒業研究Ⅱの中で、全国救急救命士養成施設による国家試験統一模擬試験を受験させて、全国的レベルでの実力を測る（スポーツ医科学科）。</li> <li>・ 卒業研究の指導の際にルーブリックを用い、研究の方法の理解と研究の充実を目指す。（こどもスポーツ教育学科）</li> <li>・ 学修ポートフォリオを作成し、学生の学習成果の把握に務める。（こどもスポーツ教育学科）</li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各コース、担当から呼びかけを行った。</li> <li>・ 柔道・剣道・空手道 等の段位取得、また、指導者資格・審判員の資格など学生を積極的にチャレンジさせた。</li> <li>・ 卒業研究Ⅰ・Ⅱにおける救急救命士国家試験対策の模擬試験は例年通りに実施した。模擬試験の結果不良者に対しては、大学内の教室を自習室として開放し、成績優秀学生と一緒に勉強会を行った。また、国家試験受験経験者である教務助手や大学院生が少人数学生を受け持ち、国家試験対策を指導した。</li> <li>・ 教員採用試験の基礎的な条件として有効である、英検、数学検定、漢字検定などの制度に学生を積極的にチャレンジさせた。</li> <li>・ 各スポーツ競技での資格試験（柔道・剣道での段位取得、スキーの技術検定、陸上競技の審判員、各種球技種目での審判員など）に学部生を積極的にチャレンジさせた。</li> <li>・ 卒業研究の指導の際にルーブリックを用い、研究の方法の理解と研究の充実を目指した</li> <li>・ 学修ポートフォリオを作成し、学生の学習成果の把握に務めた。</li> </ul>	

【機関名】 理工学部

1. FD 組織

名 称	理工学部 FD 委員会
構成員	本田康裕学部長、中村嘉志教務主任、乾睦子学生主任、モディイ・タハダイ・ハマト委員（機械）、高橋幸雄委員（電子）、位田達哉委員（建築）、西村亮彦（まち）、土居博和委員（人間）、布田徹委員（基礎）

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> <li>■ カリキュラムマップを通して、3つのポリシーとの整合性を確認する</li> <li>■ 各学系でカリキュラムのアセスメント方法についてとりまとめる</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	全ての学系において、フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて説明を実施した。また、カリキュラムマップを通して、DP、CP との整合性をチェックした。	

課題 2		初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オリエンテーション：学年担任あるいはフレキシブル担当教員を中心に、入学時学生を対象に初年度教育としての学系ガイダンス及びオリエンテーションを行う。</li> <li>■ フレッシュマンセミナー時に、カリキュラムマップを配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> <li>■ 理工学基礎演習科目群 (1～2 単位)：各学系の特徴が反映された理工学基礎科目群を通じて、アカデミックアドバイザー制度を生かした初年次教育を実施する。</li> <li>■ キャリアデザイン A (2 単位)：大学 1 年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、高学年次を見据えた段階的かつ一貫したキャリア指導を行う。</li> <li>■ ものづくり基礎 A・B (各 1 単位)</li> <li>■ 新入生バスハイクを行い、学生間および学生-教員間のコミュニケーションを図る</li> </ul>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○</p> <p>新入生ガイダンスを実施。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からバスハイクは実施しなかった。学系ごとに基礎演習を実施。キャリアデザイン A によりキャリア教育の実施。</p>

課題 3		授業方法の改善 (アクティブ・ラーニングの導入及び推進等)
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る</li> <li>■ 授業支援システムを活用した科目を増やすよう働きかける</li> </ul>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○</p> <p>オンライン授業に関する講習会を実施した。</p>

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オフィス・アワーの周知を図る</li> <li>■ 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望をおこなう</li> <li>■ 専任教員が学生のアカデミックアドバイザーとなり、8～10名の学生を担当。学生に対してきめ細かい教育指導を行うとともに、理工学基礎科目群においてアカデミックアドバイザー制度活用しての少人数指導を行う。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○</p> <p>各教員のオフィス・アワーを一覧にまとめ周知した。 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望には至らなかった。 アカデミックアドバイザー制度を活用した履修指導・学修支援を行った。</p>

課題 5	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ TA・SA を積極的に活用する</li> <li>■ TA・SA の意見も取り入れた授業改善に取り組む</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○</p> <p>演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。個別授業ごとに、TA・SA の意見を参考にはしているが、集約には至らなかった。</p>

課題 6	学生の学修成果の把握
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して、理工学部全体で1・2年次にアセスメントテストを実施し、学生の学修成果の把握を図る</li> <li>■ 継続して、技術者としての倫理観構築のために、学部必修科目として「技術者倫理」を実施する</li> <li>■ 各学系で卒業研究のルーブリックを運用し、公正な評価を図る</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ◎</p> <p>過年度に引き続き、アセスメントテストおよび「技術者倫理」を実施した。</p>

【機関名】 法学部

1. FD 組織

名 称	
構 成 員	岡部 雅人
内規等の有無	

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>三つのポリシーの周知と理解について、次の4つを実践する予定である。</p> <p>①昨年度に続き、ガイドラインを教授会や各種委員会等で取り上げ、教員間に三つのポリシーのガイドラインを周知徹底する。</p> <p>②三つのポリシーを教員間で共有し、それらを基礎として「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受け入れに関する方針」を決定する。</p> <p>③昨年度に続き、三つのポリシーを基礎として、それに沿った明確かつ具体的な学部の在り方および新カリキュラムの運営・改訂をより一層推進する。</p> <p>④以上に基づき、新カリキュラムに基づく授業の質を向上させていく。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>○取り組み中成果が得られ始めた。</p> <p>令和元年度から新カリキュラムに基づく授業が開始されており、今年度は遠隔授業という変則的な方法によるものではあったものの、各教員の取り組みによって、三つのポリシーに基づいた教育の実践が概ね行われたものと思われる。</p>	

課題 2	初年次教育
活動計画	<p>初年次教育として、次の3点を実施する予定である。</p> <p>①昨年度の実践を踏まえ、本年度も例年通り、両学科とも実質通年（前期 A、後期 B）で初年次ゼミ（「教養教育ゼミ」）を専門必修科目として開講する。春期には「図書館ガイダンス」を含む各種の導入教育を行う。その一部を外部業者（＝㈱ベネッセコーポレーション）に委託し、「教養教育ゼミ」では、「クリティカルシンキング講座（2回）」「文章レポートの書き方講座」（3回）をそれぞれ実施する。それらに基づく学修内容を教員もフォローアップしていく。また、より早期の進路への意識付けを進めるため、秋学期に実施していたキャリアアプローチを春学期の最終回に受験させ、それに基づきベネッセによるキャリア教育に関する講座を実施し、教員が担当する形でグループワーク・プレゼンテーションを実施する。これらを通じて、次年度以降の修学への橋渡しも視野に指導を進め、入学後の早い段階から4年後の進路を見据えた教育を実施していく。</p> <p>②また、昨年同様に、新入生を対象とした各種「施設見学会」（バスツアー）を企画する。東京と横浜、埼玉にある司法、公安、行政関連の施設へのバスツアー（年2、3回）への参加を募集する。法学研究の意味と法律の社会的機能について「体験的」に意識化する重要な機会となることを期待している。</p> <p>③学習障害を抱えている学生に対しては、保護者や校内のカウンセラーと連携し、可能な限り合理的な配慮を行うほか、今後のためによりよい配慮の在り方について検討する。可能であれば他学部等と対応状況を共有する。</p>
	<p>組織自己評価 ※1</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた／× 取り組みまで至らなかった</p> <p>①今年度は遠隔授業であったため、計画の変更を余儀なくされた部分もあったものの、実現可能な範囲内で、概ね計画通りの教育が実施された。</p> <p>②バスツアーは新型コロナ禍の影響により今年度は実施不可能であった。</p> <p>③遠隔授業であったため、問題が顕在化したケースはあまり見られなかった。</p>
活動報告	

課題 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>昨年同様、授業方法の改善に関しては、以下の3点を実践する予定である。</p> <p>①教員間でアクティブ・ラーニングの意義や方法を確認し合う機会を設ける。 新カリキュラムにより、オムニバス形式での講座が新設されたことに伴い、昨年以上にそうした議論の活発化を求める。具体的には、法学教育の性質、授業形態や受講者数など、様々な要素を勘案し、各授業に相応しい形で取り入れられるよう教員同士で議論する機会を設けていく。</p> <p>②昨年同様、学部内でアクティブ・ラーニングの講演会や講習会等を案内し、参加を促す。</p> <p>③FD 委員会と協力し、学部内におけるアクティブ・ラーニングの実施状況を把握する。</p>	
	組織自己評価 ※1	
活動報告	<p>○取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>今年度は遠隔授業の実施を余儀なくされたこともあり、春期の授業が開始される前から、遠隔授業の実施に向けて、勉強会を開催したり、manaba に情報交換用のコースを設置するなどして、情報交換と議論の機会が積極的に持たれた。また、年度末には、来年度のハイフレックス授業の実施に向けて、勉強会が開催された。</p>	

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<p>I. 入学前教育について、昨年度の実践も踏まえ、AO入試・各種推薦入試による入学予定者に対し、以下の2つの取組を実施する予定である。</p> <p>①12月から開始される入学前教育について、今年も「2.入学前教育で達成すべき目標」記載のとおり「法律に関心を持つこと」を主な達成目標にし、ワオ・コーポレーションによるe-Learningを利用して、法学部行事の動画のうち2本を視聴させ、それらをテーマにした調べて報告するタイプのレポートを2回作成、提出させる。また、補完的に「高校の求める学習を理解すること」を達成目標とした内容（「日本語表現法」eラーニング）も昨年同様実施する。国士館を知ってもらうため、大講堂・国士館史資料館を含むキャンパスツアーも行う。</p> <p>②全学に導入されたmanabafolioの機能を活用し、全入学予定者に向けて逐次各種の情報発信を行う。学生に対してmanabaの活用を周知徹底する。</p> <p>II. リメディアル教育については、とりわけ以下の4点が挙げられる。</p> <p>①教養教育ゼミにおいて各種導入教育を実施、特に業務委託による「クリティカルシンキング」「論文・レポートの書き方」講座を開講し、人との接し方やマナー、論理的に文章を書く力等を涵養し、法学教育にとって不可欠な素養を修得させる。</p> <p>②「キャリア形成」科目の内容として開講されている新聞の「スクラップ講座」を通じ、新聞購読への意識と社会的関心全般の醸成を図ると同時に、情報処理の重要性と方策について考える重要な機会を提供する。とりわけ令和2年度からは学部主導を重視し、「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」の講座の中で教員が担当して実施する。</p> <p>③出席回数が少ない学生に関しては、学習の遅れを取り戻すとともに、中退防止対策の一環として、個別面談や補習教育を行うなど、救済措置を実施する。とりわけ、個別に専門的な対応を必要とする学生については、学年担任のみならず、学生相談室等の学内資源を活用するほか、昨年につき、新たな対応の仕組みを検討する。</p> <p>④全学的な取り組みを前提として、GPAを活用し、成績不良者を選定したうえで面談し、学習の立て直しを図る。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1</p> <p>○ 取り組み中成果が得られ始めた／× 取り組みまで至らなかった</p> <p>I. 遠隔授業への切り替えにより、一部授業計画の変更を余儀なくされた部分もあったが、対面を要する計画以外については、概ね実現できたのではないかとと思われる。</p> <p>II. こちらも遠隔授業という限られた環境の下ではあったが、各教員の取り組みによって、概ね実現できたのではないかとと思われる。</p>

課題 5		FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)
活動計画	<p>以下 2 点に留意して、昨年以上に浸透するよう、さらなる制度の実践に取り組む。</p> <p>①学生または教員に対して TA・SA 制度を周知する。</p> <p>②学生数の多い授業や専門機器を使う授業その他必要がある場合、TA・SA の積極的な活用を促す。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>○ 取り組み中成果が得られ始めた / × 取り組みまで至らなかった</p> <p>新型コロナ禍の影響により、今年度は制度を十分に活用できなかった面もあったが、一部では、ハイブリッド授業を実施する上で、制度が有効に活用された。</p>	

課題 6		学生の学修成果の把握
活動計画	<p>昨年同様、次の 4 点に基づき学修成果の把握に努めたい。</p> <p>①学部全体で法学検定試験の取得を推奨し、単位化を実施・拡充する。</p> <p>②行政書士や宅建士など各種の資格試験の単位化を実施・拡充する。</p> <p>③昨年度に引き続き、法学検定試験を大学で団体受験し、そこから得られた成果を分析・検討する。</p> <p>④語学の授業に関して、従来通り、テストによるクラス分けを行い、各学生にとって相応しいレベルの講義を実施する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>○ 取り組み中成果が得られ始めた / × 取り組みまで至らなかった</p> <p>①③新型コロナ禍の影響により、法学検定試験の一般受験が中止となり、また、学内での団体受験の実施もできなかった。</p> <p>②④例年通り実施された。</p>	

【機関名】 文学部

1. FD 組織

名 称	文学部 FD 委員会
構 成 員	太田麻衣子（委員長）、野津悌、志澤彰、眞保昌弘、小川快之、桐越仁美、藤森馨、濱中修（以上 8 名）
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知する取組みを行う。 <input type="checkbox"/> 策定した三つのポリシーについて学部内での共通理解を高める取組みを行う。 <input type="checkbox"/> 三つのポリシーの策定を通じて具体化された入学者選抜，教育の実施及び卒業認定・学位授与の各段階における目標が、各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育を通じて達成されたかどうかを学部内で自己点検・評価し、必要な改善・改革を行っていくサイクルを回していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>文学部における三つのポリシーは、すでに大学 HP の掲示を通じて周知している。また、令和 2 年度 4 月定例教授会において、三つのポリシーの周知と運用徹底の旨が学部長から要請された。AP に関しては、入試問題作成時および各入学者選抜審査における学部判定教授会で審議する際に学部全体で確認されている。CP に関しては、文学部カリキュラム委員会において審議する際、およびその審議内容の決定を定例教授会で行う際に確認されている。DP に関しては、進級判定・卒業判定教授会において文学部全体で確認のうえ判定審議している。以上、三ポリシーを体系的・組織的に運用している実績はあるが、その事実自体を「自己点検・評価」という形で周知はしていなかったため、この点に関しては来年度の「文学部 FD 委員会」の活動計画に盛り込み、周知とそれを踏まえた改善サイクルを実現することとしたい。</p>	

課題 2		初年次教育	
活動計画	来年度においても、初年次教育においては、高等学校での学習から大学での学習への方略について説明、実践させ、それをレポート添削などでフォローすることで、すべての学生が学内での学びに安心感と意欲を持続できるようにサポートする。		
	組織自己評価 ※1	◎	
活動報告	<p>今年度は、初めての全面的遠隔授業が実施されることとなり、入学時からキャンパスに通えないという1年生の困難な状況に鑑みて、文学部の教育学科・史学地理学科・文学科のすべてでZoomを通じ、ガイダンスはもちろんのこと、それ以外に歓迎・連絡網作り・大学紹介などを旨とした各イベント（一例：各コースの「1年生交流会」や、大学HPでも紹介された日本文学・文化コース主催「しゃべり場」等）が春期・秋期に企画され実現した。それにより、初年次の大学への帰属意識と安心感の醸成をはかることができた。来年度は、全面的対面授業が行われる予定であるが、それに伴う困難も予測されるので、文学部FD委員会ではその状況把握と対策推進を機敏に行ってゆく予定である。</p>		

課題3		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p><input type="checkbox"/> 防災関連のシンポジウムを開催する。前年度の防災勉強会で得た成果を活かし、「地域社会との共生」「高い社会貢献意識」の達成を目指す。近隣の小中学校、区役所と連携して、世田谷区の防災について、人文科学の立場からの提言を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有するために、文学部 FD 委員会が主体的に運営し、研修会を教授会終了後などに設ける。</p> <p><input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するために、文学部内で外部から講師を招き、練習するような研修会を開催する。</p> <p><input type="checkbox"/> 学部内で授業公開・授業参観を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加するように、日程や内容などについて周知する。</p>		
	組織自己評価 ※1	○	
活動報告	<p>令和元年度に行われた学部教員対象の「防災勉強会」および、コロナ禍の状況から令和2年度には行われなかった。令和元年度に実施した公開授業は、文学部 FD 委員会主導ではないが全学 FD 委員会主導によって FD 講習会という形で実現した。2月22日（月）長谷川均先生のご担当であった。</p> <p>また、今年度は「manaba」を全面的に活用する必要が生じたので、各コース内において教員相互が「manaba」の運用法や運用状況について知見を共有する連絡を4月より盛んに行った。（一例：教育学コースのミニ FD 活動。オンライン授業に関わる諸問題、実践例の意見交換、新形式となった「教育学研究」についての議論など。）同様に、「Zoom」の運用法に関しても、『4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム』などの講習会への参加を学部内で周知するとともに、各コース内で知見を共有する努力を行った。そして、各コースで行われているミニ FD 活動については、今年度の実績を1月定例教授会において太田麻衣子委員長より「文学部 FD 委員会」報告の中で周知を図った。</p> <p>新しい授業形式に対応する企画として、東洋史学コースならびに考古・日本史学コースの教員と学生が共同して参加した合同授業「オンライン授業で考える中国と日本の王権と音楽」を Zoom と manaba を活用して実施した（大学 HP で紹介された）。</p>		

課題 4		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	①入学前教育	<input type="checkbox"/> 大学での学修に対応できる文章表現力を養成するため、同一の教材で映像授業を受講して課題に取り組み、その中の二回分の小論文を添削指導して学生にフィードバックする。また、その成果を教員が共有し、入学後の指導に活かす。 <input type="checkbox"/> 入学前教育の一環として、3月末にウェルカムデーを開催する。文学部の学びと生活について、その内容をスライドなどを使って説明する。その際、入学予定者だけでなく保護者も招待することで、大学への理解を深めることも目的とする。	
	②リメディアル教育	<input type="checkbox"/> 大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等についての教育（補習教育）を行う。	
活動報告	③オフィスアワー等	<input type="checkbox"/> オフィス・アワーの活用を促進するための具体策を講じる。	
	組織自己評価 ※1	○	
活動報告	<p>活動計画策定時には予想していなかったコロナ禍により、予定していた令和2年度入学前教育のうち、小論文指導などは実現できなかった。令和3年度入学者に対する文学部ウェルカムデーは、2021年3月9日（火）14時～15時30分にZoomを活用して開催する。その中で、各コースの企画によって模擬授業などさまざまな入学前教育を実施する予定である。また、オフィスアワーについても、各コースよりmanabaなどを通じて学生に周知しているが、その活用のさらなる促進については今後の課題としたい。</p>		

課題 5		FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> TA・SAを積極的に活用するために、大学院生には積極的にTAの機会を与える。学部生にも初年次教育などは特に積極的に活用することで、1年生が安心して親しみをもって上級生に相談したり、学習方法について学んだりすることができるように配慮していく。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○	
活動報告	<p>大学院生にTAを依頼し、授業進行の効率化を図った。また、Zoomを活用した新入生ガイダンスや交流会時には、学生（2～4年次生）に参加してもらい、新入生に対する学生目線での情報発信を図った。また、授業アンケートの結果や学生のニーズに対応した授業改善に取り組み、それが学生へのシラバスメッセージに反映されるようにシラバスチェックの徹底を図った。</p>		

課題 6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>□ルーブリックの開発や資格試験、検定試験、アセスメントテスト等客観的な測定方法により、以下の項目に挙げられるような、学生の学修成果の把握を組織的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 知識・理解（例：文化、社会、自然に関する知識の理解）</li> <li>● 汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）</li> <li>● 獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力</li> <li>● 態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク）</li> <li>● 専門的な知識</li> <li>● 専門的な技術や技能</li> <li>● 専門職業人としての倫理観 など</li> </ul> <p>□特に卒業論文などのような研究の集大成になるような成績評価については、ルーブリックにより学生に対して成績の見える化を行うことで、研究に取り組む動機づけを高めるような工夫を行っていくことが肝要である。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p>◎</p> <p>文学部では「卒業論文審査のルーブリック」を各コースで作成し、2017年度にその内容を文学部カリキュラム委員会および定例教授会で審議・確認した後、2018年度の論文審査より運用している。その実態について2020年9月に文学部の専任教員にアンケートで調査を行い、ルーブリックに関しては98%の教員が知っており、卒論審査に関しては80%の教員が活用しているとの回答結果を得た。「教育効果の可視化」についてルーブリックの活用が有効であるという意識は68%であったため、今後、さらにルーブリックの有効活用を推進してゆく工夫を講じてゆきたい。</p> <p>さらに、コースによるミニFD活動として、東洋史学コースなどでは『卒業論文ハンドブック』を独自に作成して学生に配付し、それを活用して指導をおこなっているが、学生にも非常に好評を得ている旨が1月定例教授会にて報告された。</p> <p>また、今年度は1年生に対するアセスメントテストも実施され、遠隔授業で困難な状況下、受験率を100%に近づけるべく未受験者への個別の連絡などの努力が、各コースで行われた。</p>

## 【機関名】 21 世紀アジア学部

## 1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構 成 員	桑田てるみ（委員長）、濱田英作、長田哲男
内規等の有無	なし

## 2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 教授会の中で、折に触れ、また繰り返し 3 つのポリシー策定及び運用ガイドラインの文書を配布し、また口頭でも説明することにより、教員の自覚の深化を図る。 <input type="checkbox"/> 入学定員減、新カリキュラム運用開始に対応・即応して、さらに学部内での議論を深化充実させ、3 つのポリシーの周知徹底を図る。 <input type="checkbox"/> 学部内教務委員会での議論が進むように、FD 委員会も連携して働きかけを続けていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	3 つのポリシーを確認しながら、旧カリキュラムと新カリキュラムとの並行運用を順調に進めている。	

課題 2	初年次教育	
活動計画	<input type="checkbox"/> 初年次教育のみならず、2 年次に至るまでの「学士カゲートウェイ」たる総合演習（少人数ゼミ）3～4（2 年次）プログラムについて、学部内に設置されている学科教育運営委員会で検討し、共通教材原案作成に向けて、検討していく。その内容には、●レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけるためのプログラム●プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるためのプログラム●大学内の教育資源（図書館、ラーニングコモンズを含む）の活用方法を身につけるためのプログラム等が含まれる予定である。 <input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングが実現しうるよう努力する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	昨年度、作成が完了した総合演習（少人数ゼミ）1～2 の共通テキスト「アカデミック・スキル・テキスト」を引き続き活用し、オンラインでの運用についての研修を行った。 manaba で活用可能なデータの配付等も行い、教員がオンラインでも運用しやすいように工夫ができた。	

課題 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングが数多く実現しうるように努力する。 <input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」等の ICT の授業での活用を促進するべく働きかける。 <input type="checkbox"/> 全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を呼び掛ける。 <input type="checkbox"/> FD シンポジウム、FD 講習会への積極的参加を呼び掛ける。 <input type="checkbox"/> 初年次～2年次にわたる「学士力ゲートウェイゼミナール」となる総合演習 1～4 を充実させるべく検討を引き続き行っていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	ミニ FD 活動で、オンライン授業でのアクティブ・ラーニングの方法などの研修を行った。専任教員が manaba を活用することに問題はなくなったと考えている。また、FD シンポジウム等への参加も増えた。総合演習は、コロナ禍への対応のための manaba 活用が進んだことによって、むしろ充実したものとなったと考えている。	

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 入学前教育のための提出課題と作業の内容について、さらに検討する。 <input type="checkbox"/> 入学前教育の成績と入学後の成績の連関について、分析と検討を行う。 <input type="checkbox"/> 入学後は、アチーブメントテストやその結果によって不本意感を生じさせぬようにするべく、クラス分けについては十分配慮する。 <input type="checkbox"/> 中退抑制については、ゼミ担当教員、学年担任、学年担当職員が情報を共有して、こまめに面談に取り組む。のみならず、心理カウンセラー、キャリアコンサルタントなどとも連携し、総合的に取り組む方策を検討する。 <input type="checkbox"/> 初年次～2年次にわたる「学士力ゲートウェイゼミナール」たる総合演習 1～4 はリメディアル教育の場でもあり、いっそう充実させるべく検討を引き続き行っていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	入学前教育は、これまで行っていた英語学習に加え、その他の科目も勉強できるようにしたため、入学生が選択できる余地が広がった。入学後のクラス分けは、入学者が選択した語学、プログラムに配慮できたものとなった。コロナ禍の中退抑制についても、オンライン上や manaba アンケートなどを活用した対応が総合演習も含む各ゼミで行われるようになった。	

課題 5		FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<input type="checkbox"/> 授業アンケートを活用し、授業改善に取り組む。 <input type="checkbox"/> 留学生支援の目的で作られている「アジア・フレンズ」という本学部独自の自主的學生組織などを活用し、SA へと発展させるべく検討する。 <input type="checkbox"/> 大学院グローバルアジア研究科とも連携し、TA について検討を続ける。		
	組織自己評価 ※1	○	
活動報告	授業アンケートだけではなく、manaba からの学生の声も拾い、きめが細かい授業改善ができた。しかし、コロナ禍のため、SA、TA については、何の対処もできなかった。		

課題 6		学生の学修成果の把握	
活動計画	<input type="checkbox"/> 1 年次・2 年次における「総合演習 1～4」において、汎用的能力（例：コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力）や態度・志向性（例：自己管理能力、チームワーク）を養い、また 3 年次・4 年次における「21 世紀アジア学演習 1～4」という、本学部のゼミナール科目において、専門的な知識や獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力を養うという形で、すなわち少人数ゼミナール科目を活用する。 <input type="checkbox"/> 生涯学習センターとも連携し、資格講座への受講を促す。 <input type="checkbox"/> 学外・社会において多数多種開催されている諸々の「検定」等を利用することを検討する。（受験料等の予算措置が必要であればそれを検討する） <input type="checkbox"/> ルーブリックの全学統一的整備を働きかける。 <input type="checkbox"/> 学修ポートフォリオの全学統一的整備を働きかける。		
	組織自己評価 ※1	△	
活動報告	コロナ禍で学修成果の把握は、課題の提出状況等から把握するだけとなった。学外活動等が制限する中では、外部との連携を図ることは困難であった。また、ルーブリック、ポートフォリオの整備についても進展することができなかった。		

【機関名】 経営学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構 成 員	専任教員全員
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知する取組みを行う。</li> <li>カリキュラム委員会を中心に、3つのポリシーを改善し完成度をあげる。</li> <li>学部ホームページで3つのポリシーを公開する。 (<a href="http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html">http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html</a>)</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知した。</li> <li>カリキュラム委員会を中心に、3つのポリシーについて見直しを行い、完成度をあげる議論を行った。</li> <li>学部ホームページで3つのポリシーを公開している。</li> </ul> エビデンス： <a href="http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html">http://www.kokushikan.ac.jp/faculty/BA/about/policy.html</a>	

課題 2		初年次教育
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、下記の項目を中心に初年次教育に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけさせる。</li> <li>➤ レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけさせる。</li> <li>➤ 学問や大学教育全般に対する動機づけを行う。</li> <li>➤ 論理的思考や問題発見・解決能力を向上させる。</li> <li>➤ 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけを促す。</li> <li>➤ 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけさせる。</li> <li>➤ ディスカッションやグループ・ワークの進め方を身につけさせる。</li> <li>➤ 自大学の歴史等を題材として、自大学への帰属意識の向上を図る。</li> </ul> </li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、教科書による座学ならびにグループワークによる実践や、図書館やキャリア支援センターと連携し、活動計画に盛り込まれた内容すべてを網羅する授業構成を行い、適切に実施された。</li> </ul>	

課題 3		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。</li> <li>・ 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加する。</li> <li>・ 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進する。</li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会、その他適宜共有の場を設ける等により学部内で共有した。</li> <li>・ 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、各自が知識の獲得に努めた。</li> <li>・ 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進した。教員同士で教えあう等の対応も行った。</li> </ul>	

課題 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<p>①入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与して行う。</li> <li>・入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。</li> </ul> <p>②リメディアル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learning による日本語表現法、および、英語）を行う。</li> </ul> <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員にオフィス・アワーを設け、学生に担当教員のオフィス・アワーを活用するよう助言する。</li> <li>・履修指導においては、教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築して進め、中退者の抑制を図る。</li> <li>・経営、会計の各分野においてカリキュラムマップを完成させ、4年間を通じた学修計画策定の指導に活用する。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 <input type="radio"/></p> <p>①入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与し。</li> <li>・入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。</li> </ul> <p>②リメディアル教育として、株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learning による日本語表現法、および、英語）を行った。</p> <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員にオフィス・アワーを設けており、学生への助言も行っている。</li> <li>・履修指導においては、主に学年担任である教員や所属ゼミの教員の積極的なかわりや、教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築して進め、中退者の抑制を図るように努めている。</li> <li>・経営、会計の各分野においてカリキュラムマップを鋭意検討中である。おおよそ完成しており、さらなる改善のため小分野に分け適切な構成となるよう努めている。また、作成しているカリキュラムマップを、4年間を通じた学修計画策定の指導に活用している。</li> </ul> <p>エビデンス：教授会議事録</p>

課題 5	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA・SA を積極的に活用する。</li> <li>・ 授業アンケート等で得られた学生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>今年度はオンライン授業の実施のため、TA・SA を活用することは難しかったが、授業アンケートや積極的に学生の声をくみ取り、得られた意見を取り入れた授業改善は、随時実施した。</p>	

課題 6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格試験や検定試験の試験結果を把握し、学生の学修成果を把握する。</li> <li>・ グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において、個人単位での評価方法を確立する。</li> <li>・ 卒業論文の評価方法について、学部内での統一基準の作成を検討する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼミ等にて、資格試験や検定試験の試験結果を把握し、学生の学修成果を把握し、さらなる学習が必要な場合には促す取り組みを実施した。</li> <li>・ グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において、個人単位での評価も可能にするため、アンケート項目を工夫して実施しているが、確立したシステムが存在しているわけではないため、試行錯誤を進めながら構築を目指す。</li> <li>・ 卒業論文の評価方法について、学部内での統一基準の作成を検討し始めている。</li> </ul> <p>エビデンス：教授会議事録</p>	

【機関名】 政治学研究科

1. FD 組織

名 称	(特定の組織は無し)
構 成 員	研究科長 平石正美      主任 織田健志
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	政治学研究科ホームページ「教育研究上の目的・方針」で公開している3ポリシーについて、年度当初の研究科委員会において文書を配付して確認し、各教員が研究科の教育理念に基づいた指導計画を実施するよう、教職員全体での共通理解を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	研究科委員会にて、3 ポリシー及びカリキュラムについて確認し、研究科全体での共通理解を深めた。	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	政経学部と合同で研修会を定期的実施し、全学の授業公開・参観に積極的に参加するよう、研究科委員会で周知する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	研究科委員会で学内の研修会や授業公開・参観の実施について周知し、各自参加して授業改善に役立てた。	

課題3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	指導担当教員のみならず、研究科委員全員のオフィス・アワーを4月ガイダンス時に学生に文書配付にて周知し、相談しやすい環境を整える。		
	学生ラウンジに、学生が自由に借りることができる本を配架し、利便性を高める。		
活動報告	懇話会を定期的実施し、教員や先輩から学修アドバイスを行う機会を増やす。		
	組織自己評価 ※1	○	
コロナ禍により、対面式の懇話会が実施できなかったり、文書の配布時期が遅くなったりしたものの、各教員がZoomやmanabaも積極的に活用して、きめ細やかな研究指導と学修アドバイスを行った。			

課題4		FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	年度当初にTAの希望者を募り、これまでの指導補助に加えて、後輩学生への助言や教員の指導体制への改善提案等に関しても積極的に活用する。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○	
	現在活用しているTAについては十分に機能しているが、院生の増加に伴い、次年度以降は更にTAを増やし、効果的な指導体制を整える。		

課題5		学生の学修成果の把握	
活動計画	前年度に引き続き、学生1名に対して複数指導教員を配置する体制で学修状況の評価を組織的に実施する。		
	修士論文中間報告会や研究生報告会の開催、政経論集への投稿や研究会などでの報告の促進、在籍者を対象とした『研究ブリーフィング』発刊など通じて、学生の学修成果の把握と研究成果の活用に努める。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○	
	コロナ禍の影響により、対面式の報告会ではなく、manaba上に報告原稿を提出して各教員がアドバイスを行う方式で、学修成果の把握に努めた。学生はアドバイスを基に原稿をブラッシュアップし、研究成果を『研究ブリーフィング』に発表した。『研究ブリーフィング』は3月下旬に発行予定である。		

【機関名】 経済学研究科

1. FD 組織

名 称	なし
構 成 員	大学院研究科主任 (中岡俊介)
内規等の有無	なし

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>1. 「入学者受入れの方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「卒業認定・学位授与の方針」という三つのポリシーを研究科委員会内で改めて確認するとともに、4月のオリエンテーション等を通じて学生への周知徹底を図る。</p> <p>2. 上記三つのポリシーが実際にどの程度生かされているかを随時自己点検・評価し、改善に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	現時点ではカリキュラム改革に伴い、三つのポリシーの確認及び周知徹底をより効果的に行う方策を検討中の段階にある。ただし可能な範囲での自己点検・評価は行っている。	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>1. 各教員が一方向的に教える講義・演習にならないよう、学生を主体として積極的に発言・報告等を求め、質疑応答、ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等を実施する。</p> <p>2. 上記活動を各教員が随時委員会等で報告し、互いに意見交換をする。</p> <p>3. 政経学部との共催で FD 講習会を開き、アクティブ・ラーニングの事例紹介や実践に参加して各自の授業に取り入れ可能なものを探る。できるだけ多くの教員が参加できるよう日時を調整する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	大学院講義・演習は必然的に学生による報告・発表や教員などによる質疑応答を伴う内容となっているため、実践面では大きな問題はないものと考えられる。FD 講習会については政経学部との協力を通じて実施し、その場における意見交換などを図っている。	

課題 3	履修指導や学修支援(中退予防対策など)	
活動計画	<p>1. オフィス・アワー制度を学生が十分に活用できるよう、この制度についてオリエンテーションの際に学生に周知徹底するとともに、学生が訪れやすいオープンな雰囲気を作ることを心がける。</p> <p>2. 欠席が続く学生や論文執筆が進まない学生に関しては、委員会等の場で情報を共有し、対策を共に考え実践していく。</p> <p>3. 年間を通じて、指導教授，研究科長，研究科主任の3者が学生の相談にのる。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>学生相談面については、指導教員や執行部との連携を通じて常時相談に応じ解決を図るなどの手法は完全に定着している。今後ともより履修指導や学修支援の充実を研究科として図っていく方針である。</p>	

課題 4	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>1. 教員が積極的に TA を採用できるよう、研究科内部で広く呼びかける。</p> <p>2. TA を採用した教員と執行部との間で情報や意見を交換し、今後に役立てていく。</p> <p>3. 何か特に問題があった場合は、委員会に諮る。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	×
	<p>TA、授業支援学生などの点については、これまでは学生数の少なさから十分に機能していたとはいえない状況にあった。しかし、学生数も増加傾向がみられるようになってきたため、今後は TA 採用などの充実化を図るよう努力する。</p>	

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>1. 講義・演習の中で、学生に対し研究の進捗状況を定期的に報告させ、報告内容に応じてその都度適切な指導を行う。</p> <p>2. 修士 2 年次以上および博士の学生を対象に論文中間報告会を開催し、他の学生と全教員の参加のもとに口頭発表と質疑応答をする。教員は、改善すべき点を口頭で指摘するだけでなく書面にて各発表者への評価コメントをフィードバックする。</p>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>本年度は、従来の論文中間報告会における発表者のみならず、研究生にも学習進捗状況を報告させるという新たな取り組みを行い、大きな効果を上げた。また来年度は発表の機会を設け、スキルを高める目的で修士 1 年次にも同様の機会を設ける予定となっている。今後ともこの点については、さらなる充実を図る。</p>	

【機関名】 経営学研究科

1. FD 組織

名 称	経営学研究科 FD委員会
構 成 員	経営学研究科 課程委員（専任教員）
内規等の有無	経営学研究科FD委員会に関する内規（仮）を研究科委員会で懇談済。 大学院全体で内規等が必要になれば、審議する予定。

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>現行の3つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜、教育の実施及び修了認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が、各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し、学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを確立して、教育に関する内部質保証を確立することが必要であることを認識し、研究科内での3つのポリシーの周知と理解を高める取り組みを行う。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>3つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜に基づいて（「P」）、特に AP1 に基づいて入学者選抜を行うことを徹底し（「D」）、合格者の学力水準をもとに「P」が令和元年度より少しずつ達成できているが要改善事項であると評価し（「C」）、学位プログラムに関して特定課題研究による学位授与の必要性を認識して改善改革を行っている（「A」）。</p> <p>令和2年度において、三つの方針の周知と修正検討について懇談し、研究科内で3つのポリシーの周知と理解を高める取り組みがなされたと評価している。</p>	

エビデンス 令和2年度第1・3～6・8～11回経営学研究科委員会議事録

課題 2		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 個々の教員によるアクティブ・ラーニング等の実践事例を報告会等により研究科内で共有する。 <input type="checkbox"/> 学内の FD 研修会・FD シンポジウムなどでのアクティブ・ラーニングの事例紹介や外部講師による講習会について周知徹底する。 <input type="checkbox"/> 大学院生に対する学外研修の補助を通じて、発見学習、体験学習、調査学習等による社会的能力、教養、知識、経験等を含む汎用的能力の育成に取り組む。 <input type="checkbox"/> 大学院生の研究テーマに基づく個別指導が中心となるため、授業公開や相互連携が必要か、今後の検討課題とする。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○
<p>オンラインでの授業実施という一面もあったが、大学院生に対して学習効果測定のための小テストやレポートを実施したり、双方向教育によりプレゼンテーションやディベートが実現でき、アクティブ・ラーニングが進んだと評価している。</p> <p>ただし、コロナ禍のため学外研修が中止となった。</p>			

課題 3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> オフィス・アワーの周知を徹底し、大学院生の活用を促進する。 <input type="checkbox"/> 年度初めに、専修科目の演習担当教員のもと履修科目を選定し、履修登録を行う履修指導体制に取り組む。 <input type="checkbox"/> 大学院生自習室などのラーニング・コモنزの有効な活用方法について検討する。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○
<p>オンラインでの履修指導や学修支援とならざるを得なかった面もあるが、全員修了・進級に至ったことから、専修科目の演習担当教員に大いに依存しているところであるが、指導や支援が行き届いたと評価している。</p> <p>ただし、研究科全体として取り組まれていない点は課題として残る。</p>			

課題 4		FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<input type="checkbox"/> TA を積極的に活用し、大学院生を TA として経営学部の専門必修科目や専門選択必修科目に参加させることによって、経営学の基礎的知識を再学習する機会を提供するリメディアル教育に努めつつ、学部学生等に対する助言や実施等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とするよう取り組む。 <input type="checkbox"/> 修士論文中間発表会後の懇親の場などを通じて、大学院生の教育に対する意見を汲み上げる機会を設けるよう取り組む。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	×
コロナ禍のため、活動計画どおり実施できなかった。			

課題 5		学生の学修成果の把握	
活動計画	<input type="checkbox"/> 学生の学修成果の把握を組織的に行うため、教務課と連携して、シラバスの内容の充実を図り、研究科委員会などを通じ、各々の講義内容や成績評価方法についての現状と課題を提示し、検討・改善する。 <input type="checkbox"/> 修士論文審査会における審査票において、学生の学修成果が表れているかについて検討する。 <input type="checkbox"/> 修士論文審査会における審査票により、学生の学修成果の客観的な段階評価による把握を組織的に行う。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎
研究科委員会を通じて、シラバスの内容充実などについて意思統一を図った。また、学生の学修成果の把握をより実現するため、修士論文審査会における審査方法を変更した。また、当初は計画していなかった学修成果に関する卒業時のアンケートや意見聴取を行った。			

【機関名】 スポーツ・システム研究科

1. FD 組織

名 称	スポーツ・システム研究科 FD 委員会
構 成 員	永吉英記（委員長） 増本達哉（副委員長） 井上誠治（委員） 氏家道男（委員） 朝倉利夫（委員） 須藤明治（委員） 田原淳子（委員） 熊川大介（委員）
内規等の有無	有

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて確認を行う。</li> <li>● スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進していく。</li> <li>● 研究科委員会に置いて 3 ポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図る。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>◎三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて、研究科委員会及び研究科事務で確認を行った。</p> <p>◎スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進する取り組みを行った。</p> <p>◎研究科委員会に置いて 3 ポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図った。</p>	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「manaba」「respon」について、年度当初の非常勤講師を含めた全教員対象の「体育学部教員打合せ会」にて講習会を実施する。また、manabaの使用方法に対し、希望があれば教員了承のもとに研究科助手がmanabaにアクセスできるようシステム変更を行い、実際に資料配布、レポート提出や論文指導を行いながらmanabaの使用方法について理解を深める取り組みを行う。</li> <li>● 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manabaで非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図った。</p> <p>◎全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を促すため、必要情報をmanabaコースニュースに掲示した。</p>	

課題 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。</li> <li>● ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。</li> <li>● 研究科助手のmanabaアクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>◎学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用した。</p> <p>○ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用した。</p> <p>○研究科助手のmanabaアクセス権を拡大させ、履修指導、学修支援や進路相談等これまで以上に取り組んだ。</p>	

課題 4	FDへの学生の取り組み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TAを積極的に活用する。</li> <li>● 「研究科長と話す会」を開催し、大学院生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	<p>○TAを積極的に活用し、オンライン授業の支援を行った。</p> <p>○「研究科長と話す会」についてはコロナ禍で実施できなかったが、大学院生の意見について研究科助手が聞き取りを行い、研究科長に報告して意見を把握した。</p>	

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	● 学修ポートフォリオを作成し、学生の学修成果の把握を組織的に行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	
	◎学修ポートフォリオを作成し、学生の学修成果の把握を組織的に行った。	

【機関名】 救急システム研究科

1. FD 組織

名 称	無
構 成 員	喜熨斗 智也
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	本年度は三つの方針が各自のカリキュラムに適用されているかの自己点検自己評価を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	活動計画に沿って評価した結果、今年度は新型コロナウイルスの影響でインターン等、一部計画を変更すべき点はあったが、特段の問題はなく、目標は達成できた。	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 大学学部と異なり、大学院では初年次教育、教養教育を取り上げるのは不適切である。本研究科では2017年度からカリキュラムを大幅に変更したので、今年度もその経過を見守る。 <input type="checkbox"/> 大学院の講義の中で専門教育、キャリア教育が実際に行えたかを年度末に確認する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの授業や研究指導が対面で行えなかった中、ウェブ等を使用するなど工夫した教育を行うことができた。	

課題 3	履修指導や学修支援(中退予防対策など)	
活動計画	<p>本研究科では、ラーニング・コモンズの利用を推奨している。広いスペースで、すでに大学院、聴講、科目等履修を終了した学生も自由に参加できるように計画する。これは、大学院修了者のキャリアパスの確保と可視化の推進の一部とも考える。</p> <p>また、同期の修士のリーダーがクラス全体をまとめ、海外実習、国内学会への参加等などの機会に現役、OB との交流を促進しもって新規入学者の確保をめざすようにする。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大学の立ち入り等の制限があった中、ウェブ等を使用するなど工夫した取り組みを行うことができた。	

課題 4	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>学部の実習に、修士が TA として参加する。</p> <p>大学院は研究が目的であるので、関連する学会及び研究会への参加を支援する制度を検討する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	スポーツ医科学科の学内での実習は秋期のみ対面で行い、修士も TA として参加した。	

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>学位論文を複数の教員が精査し、および論文発表会における発表や質疑応答の様子をスコア化することにより、学修成果を客観的に評価できるようにする。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	今年度は zoom を用いた論文発表会、口頭試問を行い、google forms を用いたスコア化を行った。	

【機関名】 工学研究科

1. FD 組織

名 称	工学研究科
構 成 員	工学研究科の全教員
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 工学研究科として3つのポリシーについて見直しを予定している。この機会に研究科内での一層共通理解を高める取組みを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	3 ポリシーの内容について、各専攻での見直しを進めていただいた。カリキュラムや教員体制、学系での学び、などの現状に即した形で、変更を行った。	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 理工学部と共同で FD 研修会を実施し、アクティブ・ラーニングの取り組み事例の紹介や教員間での意見稿交換の機会を提供する。 <input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等を授業で活用してもらうようにする。 <input type="checkbox"/> 全学的な授業参観や FD 研修会に積極的に参加するように働きかける。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	オンライン授業の普及により manaba 活用も浸透した。理工学部と協働で FD 研修会「オンラインと対面を組み合わせた初年次教育の取組み」も実施できた。	

課題3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 大学院生用のオフィス・アワーの設定、その活用を促進する。 <input type="checkbox"/> 研究室の（主査）教員だけでなく副査の教員との面談を随時実施することで学修支援を強化する。 <input type="checkbox"/> 工学研究科委員会の場合でも随時、学生の学修状況報告をして情報共有する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	早期に副査を決めることや、中間発表の実施により、実質的に副査を交えた指導ができる体制を整えつつある。	

課題4	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 学部とも連携し、TA を必要とする科目へ積極的に配置する。TA と教員が一体となって学部の授業を作り上げるように努める。 <input type="checkbox"/> 研究室内の学部生指導や、TA として授業補助をしてもらうことで、教育補助の経験をしてもらう機会を積極的に与える。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	感染症対策の観点から TA を活用しにくい状況があったが、秋期の実験実習系科目等を中心に、TA の機会を与えることができた。	

課題5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<input type="checkbox"/> 学会発表や展示会発表に参加してもらい、研究成果を外部に発信することで学生の学修状況および成果を把握する。 <input type="checkbox"/> ルーブリックによる研究成果の評価をすることで、学生の学修成果の把握を組織として客観的に行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	研究科として修士論文優秀賞を決めるプロセスにおいて、評価表を用いた客観的評価を導入し、そのなかで学会発表等も点数化している。学修成果の把握という観点では、成果が得られたといえる。	

【機関名】 法学研究科

1. FD 組織

名 称	法学研究科委員
構成員	入澤充、片山等、五島京子、小橋 昇 齊木秀憲、高野敏春、 滝井伊佐武、富田 仁 辰野文理、西本靖宏 、福永清貴、藤巻梓、 森田悦史、山本浩美、吉開多一、

2. 活動報告

課題 1	3つのポリシーの周知と理解
活動計画	<p>法学研究科は、最新の法知識を持ち、法的紛争の予備知識を身に付けた人材、特に専門的な法理論および実務理論を教授・研究して法的業務に従事する高度の職業人を養成することを目的としています。新しく改定した三つのポリシーは、HP や募集要項にも明記し、委員会でも承認済みで徹底させています。</p> <p>3 コース(基幹法コース、税法・ビジネスコース、スポーツ法コース)について、これまでも入試説明会 (内外問わず年 11 回実施)・外部で企業人向けのシンポジウム (&lt;Cardozo school of law (Yeshiva Vniversity) 副学長 Val Myteberi 教授招聘) を実施しましたが、さらに内外問わず講演会・企業との研究会を開催し進めていきます。</p> <p>研究科での 3 ポリシーを踏まえた講義内容・論文作成等について、一層の周知を図り取り組んでいきます。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ◎</p> <p>法学研究科は、活動計画に基づいて、3 コース(基幹法コース、税法・ビジネスコース法、スポーツ法コース)を充実させるために、研究科独自のテーマ発表会 (2 回)、入試説明会 (内外問わず年 11 回実施)・日本スポーツ法学会共催、海外の教授によるシンポジウムを実施し、学内外問わず、3 ポリシーを周知・徹底してきました。</p>

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>学位授与の方針は、改定3ポリシーに示されて研究科として承認され、教育課程の体系化（カリキュラムマップナンバリング）についても、会議で承認され解決されています。最終的には、それが修士論文として結実するよう指導している。</p> <p>3コース制における授業は、知識の修得のみならず、多様な実践能力を必要とするため、指導教員による研究指導を含めたアクティブ・ラーニングも推進し、並びに専門科目担当教員により総合的な法律知識の習得に心がけている。</p> <p>また、少人数教育の利点は、テーマ発表会など教授を含めてグループ・ディスカッションやディベートなども行っています。さらに、質の高い論文を完成させるため、学生の自発的・能動的な学習を促し、法的思考力を含めた指導を行っていきたいと考えています。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>本研究科が求める人材像・職業人養成の目的は、改定3ポリシーに示されているとおり、教育課程の体系化（カリキュラムマップナンバリング）に基づいて、カリキュラム・マップも作成済みであります。</p> <p>3コース制の導入によって、カリキュラムの体系性をより明確化する組織的な取り組み、並びに法学研究者として必要な資質の開拓を行い、今ある実務問題をめぐって専門教育の連携（グループ・ディスカッションやディベートなど）も実施してきました。</p>	

課題 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<p>本研究科は、少人数教育のため指導教授を中心とし、それに関連する科目の教授・論文指導を副査がサポートしている体制を採っています。</p> <p>全教員が学部と連携して、毎週 1 回、オフィス・アワーを設けて学生の学修支援をサポートしています。院生が講義や演習内容に質問がある場合には、教員に直接聞いて理解を助長する仕組みが採られています。</p> <p>大学院の中退をめぐっては、ほとんどありませんが、令和 2 年度 2 月 28 日現在、税理士試験が受かり全科目習得して辞めたもの 0 名、修論作成に手間取って留年している者が 2 名おります。</p> <p>修士論文として質の高い論文を作成するために、個別指導を含めた少人数教育も行っており、より一層の学習支援を行ないたいと考えています。</p>
	<p>組織自己評価 ※1 ◎</p> <p>本研究科では、授業改善に向けての取組として、院生からの研究内容や研究活動に必要とされる研究室内の備品等についての意見聴取も行ってきました。さらに授業の改善に向けてシラバス内容のチェック、グループ・ディスカッションや ディベートなども行い、他大学の事例も紹介し、改善に努めてきました。</p>

課題 4	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>法学部教育、並びに、法学研究科教育に TA、SA を積極的に導入して行きたい。</p> <p>本研究科は、全教員が学部と連携して、毎週 1 回、オフィス・アワーを設けて学生の学修支援をサポートしています。院生が講義や演習内容に質問がある場合には、教員に直接聞いて理解を助長する仕組みが採られています。忌憚なく意見交換ができる院生と教員、終了卒業生との研究会も威力を発揮する。</p> <p>大学院の学修を推し進めるために、ポートフオリオ・ラーニング・commons は、今後推し進めていきたいと考えています。</p> <p>修士論文として質の高い論文を作成するために、個別指導を含めた少人数教育も行っており、より一層の学習支援を行ないたいと考えています。</p>	
	活動報告	組織自己評価 ※1      ○
<p>授業支援を推し進めるために、テーマ発表会に教員はもちろん大学院修了生も参加した形で取り組んできました。少しずつですが、ポートフオリオ・ラーニング・commons が講義・論文指導においても生かされています。個別指導などは指導教授を中心に学習支援が進められてきました。</p>		

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>学生の学習成果の把握については、3 コース制を採り、全教員が、オフィス・アワーを設けて学生の学修支援をサポートしています。</p> <p>院生が講義や演習内容に質問がある場合には、教員に直接聞いて理解を助長する仕組みが採られています。</p> <p>修士論文として質の高い論文を作成するために、個別指導を含めた少人数教育も行っており、より一層の学習支援を行ないたいと考えています。</p>	
	活動報告	組織自己評価 ※1      ○
<p>質の高い修士論文作成には、院生の法学研究に関する貪欲な姿勢が必要であるが、担当教員の努力はもちろん、講義担当教員やOB・OGによる論文内容についてのコメントなど、関連する専門的な指導によって学習の成果を挙げてきました。</p>		

【機関名】 総合知的財産法学研究科

1. FD 組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会
構 成 員	総合知的財産法学研究科委員（10 名）三浦正広、小林成光、飯田昭夫、飯塚真、関葉子、武田典浩、田邊恵、中村達也、 本山雅弘、渡邊昭成
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	学校教育法施行規則の改正に基づいて新たに策定された 3 つのポリシーについて、月例の本研究科委員会および FD 研修会等において、具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	月例の本研究科委員会において、具体的な運用ガイドラインを確認することにより三つのポリシーの周知と理解が行われた（委員会議事録参照）。	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例を、研究科委員会および FD 研修会等において研究科内で共有する。</p> <p>アクティブ・ラーニングの実践例を紹介し、その導入を促進する。</p> <p>全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、教員各々の授業方法の検討・改善に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>個々の教員においてオンライン・オフライン・ハイフレックス授業ともにアクティブ・ラーニングが実践された。とくに法律学における事例研究、知的財産管理実務論等については具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。</p> <p>月例の本研究科委員会において情報が共有された（委員会議事録参照）。</p>	

課題 3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>入学予定者に対し入学前教育を実施し、入学後すぐに大学院教育になじみ、直ちに学修活動に勤しめるように促す。</p> <p>オフィス・アワーの活用を促進する。</p> <p>学修ポートフォリオの作成に努め、2年後の修士論文作成に向けた計画的な指導体制を構築する。</p> <p>ラーニング・コモンズを積極的に活用し、学修支援に努める。</p>		
	組織自己評価 ※1	◎	
活動報告	<p>大学院入学予定者に対して入学前教育を実施した(令和3年3月13日実施)。</p> <p>学生はオフィス・アワーを活用し、またオフィス・アワーに限らず指導教授や専門科目担当教員による履修指導や学習支援が積極的に行われている。</p> <p>修士論文作成に向けた計画的な指導体制が構築され、修士論文中間報告会等を通じて指導教員及び副担当教員から学生に対して具体的な指導がなされた。</p> <p>ラーニング・コモンズとしての大学院生研究室は緊急事態宣言解除以降、積極的に活用された。</p>		

課題 4		FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<p>個々の教員が TA を積極的に活用する。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組む。</p>		
	組織自己評価 ※1	◎	
活動報告	<p>個々の教員が TA を活用した。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組んだ。</p>		

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>弁理士試験や知的財産管理技能検定試験等の資格試験や検定試験等による客観的な測定方法を用いて、学生の学修成果の把握を組織的に行なう。</p> <p>授業における研究報告・その後の学生・教員間における質疑応答、修士論文作成の指導等を通じ、個々の学生の学修成果の把握に努める。</p> <p>修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>大学院 1 年生、2 年生とも弁理士試験又は知的財産管理技能検定試験を受験し客観的な学修成果の把握が組織的に行われた。</p> <p>修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導した。</p>	

【機関名】 人文科学研究科

1. FD 組織

名 称	大学院幹事会
構 成 員	菱刈晃夫、松野敏之、勝田政治、助川晃洋、内田順文、村田裕司、河野寛
内規等の有無	無

2. 活動報告

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>年度始めに3つのポリシーを共通理解し、カリキュラムマップへの反映と、具現化への取り組みを行う。</p> <p>① 3ポリシーに沿ったカリキュラムマップとカリキュラムを編成・実施。</p> <p>② 少人数アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業実践開発。</p> <p>③ 教育内容が重複しないよう、教員間で授業科目の内容をチェック・調整する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>新型コロナウイルスの影響で、人文科学研究会幹事会及び委員会で、3つのポリシーを確認し、具体的な取り組みへの努力を確認することが十分できなかったが、オンライン授業の準備など、教員間で情報共有し合い、スムーズに進めることができた。</p>	

課題 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>①大学院授業の特質を活かして、少人数に適したアクティブ・ラーニングの方法開発と対話的実践の共有化を進める。</p> <p>②教員相互でシラバス・チェックを行い、実践化への共有を図る。</p> <p>③カリキュラムマップを活かしたシラバス作成の周知や、他大学の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取組みの共有を進める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>クラウド型教育支援システム（manaba）の機能やオンライン会議（Zoom）等を積極的に活用するなどして、報告・レポート等、対話的学習の充実に努力した。</p>	

課題 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	① キャリアパスに重点を置いたオフィス・アワーの活用を促進し、個別対応の充実を図る。 ② シラバスに即した学修ポートフォリオの作成を目指す。 ③ 自習室等のラーニング・コモンズの環境設定を一層促進し、ドクターコースを含めた系統的な活用を目指す。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	少人数であることを活かし、授業以外でも個別の連絡・進路相談などを進めた。	

課題 4	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	① TA として積極的に活用する。 ② 院生の意見を取り入れた対話的なアクティブ・ラーニング実践等の授業改善に取り組む。 ③ 大学院生や外国人留学生に対応したガイダンスの開催や、個別相談を継続実施する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	TA としての活用は継続して進めている。大学院生や外国人留学生に対応したガイダンスの開催については、コロナの感染状況も十分に進められなかった点もある。	

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	① 中間・最終の卒論報告・修論報告・博論報告会の活用を促進して、定期的な研究の進捗把握に努力する。 ② 多様なプレゼン形式の工夫やレポート等の工夫を図り、複眼的視野で院生の成果を形にする。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	Zoom などを利用し、定期的な修論中間報告、最終報告などを実施し、学修成果の経過報告をおこなった。	

**【機関名】** グローバルアジア研究科

**1. FD 組織**

名 称	グローバルアジア研究科
構 成 員	グローバルアジア研究科の全委員
内規等の有無	無

**2. 活動報告**

課題 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 研究科内で3つのポリシーの共通理解を高める取り組みを行う。 <input type="checkbox"/> 教授会の場で、折に触れ、また繰り返し3つのポリシー策定及び運用ガイドラインの文書を配布し、また口頭でも説明することにより、教員の自覚の深化を図る。 <input type="checkbox"/> 各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜、教育の実施及び卒業認定・学位授与を通じて、各段階における目標を達成することを努める。 <input type="checkbox"/> 研究科内での議論が進むように、FD 実施委員会も働きかけを続けていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	研究科委員会で折に触れて3つのポリシーの確認を行い、各ポリシーに即した教育の実践を各教員に促した。 アドミッション・ポリシーをより反映した入学者選抜の実施、ディプロマ・ポリシーに応じた学位授与認定の方針について分野ごとに意見交換を行った。	

課題2		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングの実践事例をミニ FD など、研究科内で共有する。 <input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」等の ICT の授業での活用を促進する。 <input type="checkbox"/> グループ・ディスカッション、グループ・ワーク、調査研究など、少人数を活かしたアクティブ・ラーニングをさらに推進していく。		
	組織自己評価 ※1	◎	
活動報告	<p>21 世紀アジア学部と合同のミニ FD において「manaba」等の ICT 活用についての意見交換および、アクティブ・ラーニングやオンライン授業の実践事例を取り上げ、研究科構成員内で情報共有を図った。</p> <p>今年度は遠隔授業実施に伴い、各教員が「manaba」等の ICT を十分に活用した。加えて、学生も ICT を活用して研究発表やグループ・ディスカッション等を行った。</p>		

課題3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> オフィス・アワーなど、授業以外の時間でも学生と顔を合わせる時間を多く取る。 <input type="checkbox"/> 複数の指導教員による研究指導が可能かどうかを検討する。 <input type="checkbox"/> 教員間で、学生の研究指導に関して情報を共有する。 <input type="checkbox"/> 履修指導を教職員一体で行い、院生の履修面での課題等を把握、共有し、サポートする。		
	組織自己評価 ※1	◎	
活動報告	<p>感染症対策のため学生と直接会って指導や面談をする機会は限られたが、オンラインによる非対面形式での学生対応を行った。</p> <p>学生の研究指導に関する情報は特に分野内で共有するよう努めた。複数の指導教員による研究指導など、指導体制の改善についても分野を中心に適宜検討した。</p> <p>学生の学修状況は、定期的な修士論文の中間報告会を実施することで把握しており、必要に応じて各教員が学生のサポートを行った。</p>		

課題 4	FD への学生の取り組み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<input type="checkbox"/> 授業フィードバック等を基に、学生の意見を取り入れ、授業改善に取り組む。 <input type="checkbox"/> 学生との対話の機会を設ける。 <input type="checkbox"/> TA・SA を積極的に採用し、活用する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>授業評価アンケートの結果や学生との対話から得た情報をもとに、各教員が授業の改善に取り組んでいる。</p> <p>TA・SA の採用、活用については、21 世紀アジア学部の授業のサポートを TA として依頼した。採用後は、TA としての資質を向上してもらうために、各教員が TA のガイドラインに応じた指導を行った。</p>	

課題 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<input type="checkbox"/> manaba 等による学修ポートフォリオを活用する。 <input type="checkbox"/> 年 2 回開催されている研究構想・中間発表会などで教員は学生の学修成果の把握を行うのと同時に、学生が専門的な意見や知識を取り入れ、それをフィードバックできるようにサポートする。 <input type="checkbox"/> 学生に対して、コミュニケーションスキルや問題解決能力を身に付けさせる。 <input type="checkbox"/> 研究倫理などを学生に浸透させ、それを研究に活かしているのかどうかを提出物などで把握することを組織的に行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>manaba 等によるポートフォリオを利用し、個々の学生に自らの学びを振り返らせ、研究活動の改善を図るよう促した。</p> <p>研究構想・中間発表会の実施を通し、教員は学生の学修成果を把握するよう努めた。これらの発表会後は、指導教員各自が発表内容についてのフィードバックを学生に出すことで研究活動が進むようサポートした。</p> <p>学生のコミュニケーションスキルを向上させるため、授業内での発表やディスカッション、調査研究時のインタビュー活動等を積極的に行わせた。また、学生が研究倫理を遵守するよう指導し、研究倫理に即した活動を行っているかを随時確認した。</p>	

【機関名】 イラク古代文化研究所

1. FD 組織

名 称	イラク古代文化研究所
構成員	小口裕通 小口和美

2. 活動報告

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解
活動計画	<p>◆本研究所は 1976 年 3 月に附置研究所として設置され、同時に学則に基く「国士舘大学イラク古代文化研究所規程」を制定。数次の改正を経て現在に至るまで「イラクを中心とするユーラシアの古代文化の研究を行うこと」という研究目的を規程第 2 条に明示し、今後とも堅持する。</p> <p>◆研究所規程の主旨、およびそれに基づいて実施される事業、すなわち国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材の養成を目的とする本学の教育研究の特色は、研究所独自の調査・資料収集・展示・出版事業・講演会・研究会等の事業展開を通じて明確に打ち出されるとともに、それらの成果について、大学が公開するウェブサイトおよび研究所独自のホームページにおいて積極的に公表、公開を図る。</p> <p>◆学際的かつ学内外の多用な人材が共同して国際的学術研究活動を実施することにより、学術分野における多大な社会貢献を実現し、本学及び研究所自体の社会的評価を高める。より具体的には、イラク、ヨルダン、シリア、イラン、中央アジア等の国々、およびそれらの国々に関わる海外を含む多様な研究者との良好な関係を維持活用した事業計画を遂行し、その周知と理解を図る。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1      ◎</p> <p>□今年度はコロナ禍ということもあり、学内の入校が制限されていた事から、展示などの事業はできなかったが、これまで催されてきた展示室での企画展示にかかわる資料のアーカイブ化を進めた。</p> <p>□出版事業等は従来通りおこなうことができた。研究所の発行している雑誌『ラーフィダーン』は日本から発信する数少ない国際的な雑誌として認められており、今回も英国、レバノン、イランを含む研究者の論文の投稿があり、掲載することができた。</p> <p>□所員がイラク、イタリア、英国、アメリカなどの研究者と共同研究を開始、もしくは共同研究準備を整えるなど、多様な研究活動の準備を進めた。</p>

課題 2	研究成果の還元		
活動計画	<p>◆本研究所は、本学大学院グローバルアジア研究科を構成する機関として位置づけられ、2名の専任および非常勤教員らが同専攻の「文化遺産分野」(演習授業、博物館実習のほか、メソポタミア考古学、西アジア史、文化遺産学、文化遺産マネジメント研究等の講義科目、および文化遺産フィールド実習)を担当し、各教員の研究成果に基づいて大学院生の指導に当たる。他に文学部と21世紀アジア学部でも授業を担当し、歴史遺産の保存をはじめ文化遺産英書講読・ユーラシアの世界遺産・文化遺産マネジメント等の講義、さらには総合演習・21世紀アジア学演習を通じ、学生教育の場において各自の研究成果の還元を図っていく。</p> <p>◆正課外では、楓門祭での報告会、研究所に付設する展示室における公開展示活動、それらに関連する公開講演会、さらには海外の文化遺産保護に関する図書の翻訳出版、過去の調査研究活動によって蓄えられた諸々の成果物の公開に向けたデータ化のほか、上記研究科で継続される研究会活動への参画により、学生・院生への成果の還元を図る。またそれらの多くは学外者にも門戸を開き、社会還元に資するものとする。</p> <p>◆学外の学会や公官庁と協力・連携を図り、本研究所の社会的使命を果たす。関係する学会として、所属教員の個性に応じて、日本オリエント学会、日本西アジア考古学会、日本建築学会、文化財修復学会での社会的活動、および内外の他大学や同分野の研究機関と共同して、新たな課題を設けて積極的に取り組むことが期待される。</p> <p>◆またユネスコ(本部及び国内委員会)、文化庁、国際協力機構(JICA)、国際記念物遺跡会議(ICOMOS)、文化遺産保護国際協力コンソーシアムといった公的機関に対して、文化遺産保護の観点から積極的に貢献する。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="304 1323 1369 1368"> <tr> <td data-bbox="304 1323 616 1368">組織自己評価 ※1</td> <td data-bbox="616 1323 1369 1368">◎</td> </tr> </table> <p>大学院グローバルアジア研究科の修士課程、博士課程での演習、講義科目において、各教員の研究成果に基づいた大学院生の指導にあたった他、21世紀アジア学部では1年生から4年生までの文化遺産プログラムの学生の演習を担当、また、専門科目では専任教員の他、非常勤教員(客員教授、共同研究員)が多くの専門科目を担当し、学生教育の場において、各自の研究成果の還元を図った。</p> <p>□過去の調査研究活動により得られた写真のデータ化を継続的に実施した。</p> <p>□所属研究員(専任教員、非常勤教員)の個性に応じて、それぞれ学界活動および研究活動、社会活動をおこなった。また、公的機関に対して、文化遺産保護の観点から積極的に貢献した。</p> <p>□コロナ禍のため昨年度末から延期になっていたアッタル遺跡出土の額装済み織物18点をイラク大使館を通じてイラクに返還した。</p>	組織自己評価 ※1	◎
組織自己評価 ※1	◎		

【機関名】 武道・徳育研究所

1. FD 組織

名 称	
構成員	1名 (小森 富士登)

2. 活動報告

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 「建学の精神に則り、伝統文化ある日本文化を継承し日本国家の興隆と世界平和に寄与すべく武道・徳育の研究と実践・普及に努める」の目的を今後も維持する。 <input type="checkbox"/> 研究所規程の主旨に基づく活動について、研究会・講演会・出版において明確にする	
活動報告	組織自己評価 ※1	×
	コロナウイルスの影響で、研究会等の取り組みまでに至らなかった。	

課題 2	研究成果の還元	
活動計画	<input type="checkbox"/> 担当授業の受講生に、剣道の段位（初段から参段）までを受験させ段位を取得させる。	
活動報告	組織自己評価 ※1	×
	オンライン授業及び剣道連盟の昇段審査が開催されなかったため目的を果たせなかった。	

**【機関名】 防災・救急救助総合研究所**

**1. FD 組織**

名 称	国士舘大学防災・救急救助総合研究所 FD 委員会
構成員	浅倉 大地

**2. 活動報告**

課題 1	附置研究所の目的の周知と理解	
活動計画	<p>本研究の使命・目的および研究目的</p> <p><input type="checkbox"/> 国士舘大学生に対する防災教育 全学部の新入学生を対象に「防災総合基礎教育」を実施することで災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法などを指導する。 「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。 「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域の方々と連携して防災訓練を実施するほか、宿泊を伴う避難所体験、搬送・トリアージ訓練などの使用訓練を行うなどの実践訓練を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/> 「防災士」の養成</p> <p><input type="checkbox"/> 災害ボランティア活動を被災時に行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域、学校に対する防災教育と活動支援。</p> <p><input type="checkbox"/> 一次救命処置法・応急手当講習およびイベント救護活動 例：学校における心肺蘇生法講習、市民マラソン等の救護</p> <p><input type="checkbox"/> 日本赤十字社との協定に基づく連携、地域への貢献</p> <p><input type="checkbox"/> 海外の防災・救急医療機関に対して、協力して教育を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 防災シンポジウムの開催</p> <p><input type="checkbox"/> 「国士舘防災・救急救助総合研究」紀要の発行</p> <p><input type="checkbox"/> 将来計画 ・防災研 News Letter の発行 ・東京都と大学との共同事業への応募</p>	
	活動報告	<p>組織自己評価 ※1      ◎</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くの計画の変更を余儀なくされた。国士舘大学生に対する防災教育は、全てオンライン形式での実施となった。「防災士」の養成は全学年 200 名を超える希望者がいたが、卒業や就活を控えた 4、3 年生のみの実施となった。地域、学校に対する防災教育、心肺蘇生法講習は</p>

活動報告	<p>多くが中止になったが、年間を通してオンラインでの講習が 13 件、対面での講習が 17 件あった。イベント救護活動は 5 件であった。災害ボランティア活動、日本赤十字社との協定に基づく連携、海外の防災・救急医療機関への教育、防災シンポジウムは感染拡大防止の観点から中止となった。「国士舘防災・救急救助総合研究」は第 6 号が発刊された。防災総研 News Letter は第 1 号から第 4 号まで発刊された。</p> <p>報告内容については、議事録をエビデンスとして添付する。</p>
------	--

課題 2	研究成果の還元		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 本研究内容・研究成果を大学全学部において入学生を対象に「防災総合基礎教育」では災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法を指導。 「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。 「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域の方々と連携して防災訓練を実施するほか、宿泊を伴う避難所体験、搬送・トリアージ訓練などの使用訓練を行うなどの実践訓練を実施することで、学生教育の効果向上に還元していく。</li> <li>□ 平成 29 年度からは、当該科目受講生に「特定非営利活動法人日本防災士機構」発行の「防災士」の資格が取得できるようになっており、令和 2 年度は引き続きキャリア教育において、防災士の受験資格を出すなどして、学生に還元していく。</li> <li>□ (研究内容)・(研究成果)を学内の「防災シンポジウム」を防災関連機関の専門家、災害支援経験者、業績間の担当者などの方々を招き、開催することで社会に還元していく。</li> <li>□ 防災訓練、防災教育においては、消防・警察・公立幼稚園・小学校・中学校・高校などの公官庁へ赴き、AED 設置や使用方法の研修、一次救命処置法の研修、世田谷区、多摩市などの公立小学校の防災訓練の協力や、小中学校の修学旅行などに本研究所の救命士が付添支援を行うことで、本研究内容・研究成果を社会に還元していく。</li> </ul>		
活動報告	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">組織自己評価 ※1</td> <td style="width: 70%;">◎</td> </tr> </table> <p>活動計画で挙げた研究成果の還元については、議事録をエビデンスとして添付する。</p>	組織自己評価 ※1	◎
組織自己評価 ※1	◎		